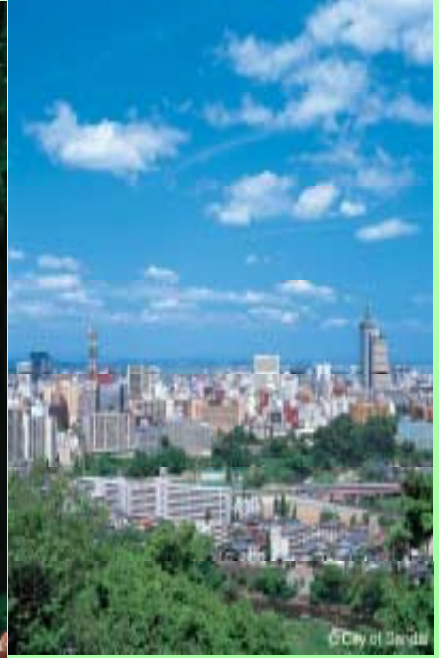


仙台市の財政状況



平成22年10月

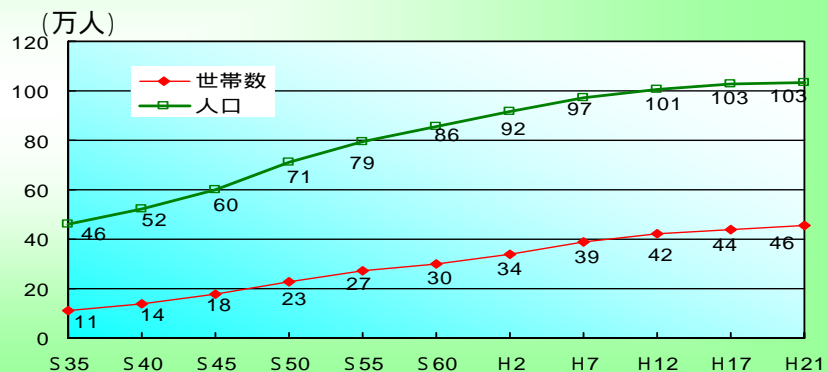
目次

目次	1	主な基金残高の推移	2 2
仙台市の概要	2	基金残高の他都市比較(普通会計)	2 3
仙台市へのアクセス	3	一時借入金の利用状況	2 4
仙台市の経済	4	外郭団体の状況	2 5
平成22年度予算の重点施策	5	外郭団体の平成21年度決算状況	2 6
平成22年度一般会計当初予算 歳入	6	土地開発公社の状況	2 7
平成22年度一般会計当初予算 歳出	7	土地開発公社保有地の推移	2 8
一般会計歳入予算の推移	8	債務負担行為の状況	2 9
一般会計歳出予算(性質別)の推移	9	健全化判断比率・資金不足比率	3 0
一般会計歳入 決算 の推移	1 0	財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率	3 1
一般会計歳出 決算 の推移	1 1	貸借対照表・行政コスト計算書	3 2
実質収支の状況(普通会計決算)	1 2	純資産変動計算書	3 3
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	1 3	資金収支計算書	3 4
平成21年度特別会計決算の概要	1 4	仙台市の行財政改革～行財政改革プラン2010	3 5
平成21年度企業会計決算の概要	1 5	「行財政改革プラン2010」における主な数値目標	3 6
一般会計市債残高の状況	1 6	「行財政集中改革計画」の実績	3 7
市民一人当たり市債残高(普通会計)	1 7	今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)	3 8
一般会計公債費の推移	1 8	今後の収支見通し	3 9
市債発行の状況(一般会計+特別会計)	1 9	地下鉄東西線事業について	4 0
平成22年度市場公募地方債発行計画	2 0	地下鉄東西線事業の財政的裏づけ	4 1
各種基金の状況	2 1	本資料に関するお問合せ先	4 2

仙台市の概要

仙台市は、人口約103万人を有する東北地方最大の都市です。1601年伊達政宗公によって雄藩の城下町として開かれ、「東北地方における経済、行政の中核都市」として発展しました。「杜の都」と呼ばれる自然環境、「学都」と呼ばれる高度な研究開発機能、そして力強い市民活動の広がりを持ち、将来にわたり良好で美しい環境や活力を持続できる都市モデルを提案し続けています。

- 人口 約103万人
- 世帯数 約46万世帯
- 面積 788.09km²
- 自然 市街地から奥羽山麓まで市域面積約6割が緑に覆われた「杜の都」
- 気候 真夏日、真冬日ともに極めて少なく恵まれた住みよい気候



●年間観光客数1,937万人

(平成21年度)

全国から観光客を集める夏の「仙台七夕まつり」を始め、伝統的な春の「仙台・青葉まつり」、市民の活動から始まり新たなイベントとして定着した秋の「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」、冬の「SENDAI光のページェント」など、季節ごとの祭りがああります。



仙台・青葉まつり



仙台七夕まつり



定禅寺ストリートジャズフェスティバル

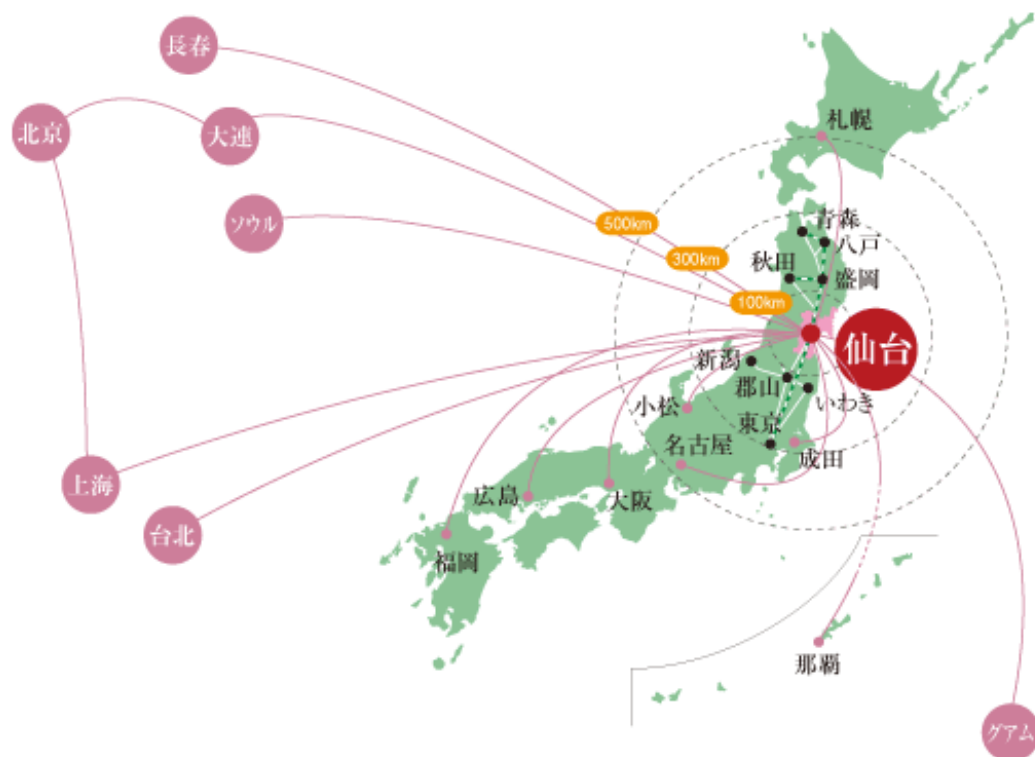


SENDAI光のページェント



仙台市へのアクセス

東京から新幹線で約1時間半。また、国内主要8都市、海外7都市とは、空路で結節されています。
(平成22年10月現在)



仙台市への最短所要時間

新幹線

東京	仙台	1時間36分
八戸	仙台	1時間17分
秋田	仙台	2時間10分

航空国内線

札幌	仙台空港	1時間10分
成田	仙台空港	55分
名古屋(中部)	仙台空港	1時間5分
大阪伊丹	仙台空港	1時間10分
福岡	仙台空港	1時間40分

航空国際線

ソウル	仙台空港	2時間10分
長春	仙台空港	2時間
大連/北京	仙台空港	2時間30分/4時間50分
上海/北京	仙台空港	2時間50分/5時間55分
台北	仙台空港	3時間5分
グアム	仙台空港	3時間45分

仙台空港アクセス鉄道 仙台空港 JR仙台駅間(最速17分)

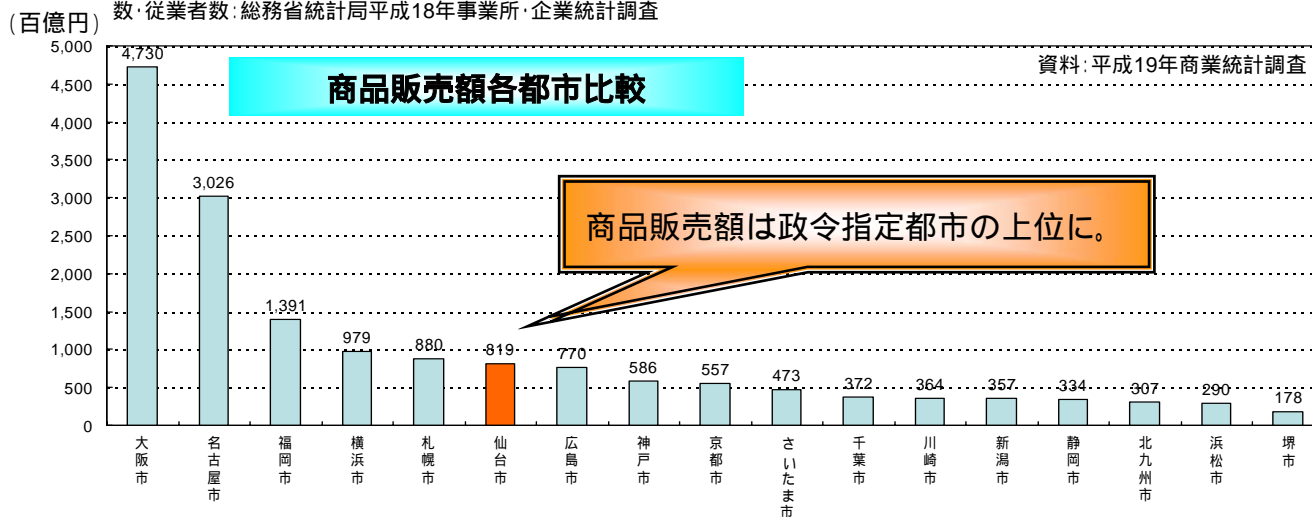


仙台市の経済

仙台市は、周辺を加えた都市圏人口で150万人規模を擁する、東北経済圏の中心として、GDPや年間商品販売額などにおいて高い割合を占めています。「サービス業」や「卸売・小売業」を中心とした商都として、産業もさまざまな業種からバランスよく構成されています。

	東北	仙台	東北における割合
人口	957.5万人	102.7万人	10.7%
GDP	33兆3,007億円	4兆2,784億円	12.8%
年間商品販売額	26兆9,435億円	8兆1,912億円	30.4%
製造品出荷額等	18兆3,739億円	5,745億円	3.1%
事業所数	453,219事業所	45,943事業所	10.1%
従業者数	378.6万人	49.8万人	13.2%

人口：平成18年10月総務省統計局国勢調査，GDP：内閣府経済社会総合研究所県民経済計算（平成19年度），年間商品販売額：経済産業省経済産業政策局平成19年商業統計調査，製造品出荷額等：経済産業省経済産業政策局平成20年工業統計調査，事業所数・従業者数：総務省統計局平成18年事業所・企業統計調査



更なる発展の可能性

現在、次々と仙台圏へ自動車産業をはじめとした工場建設計画が進められており、仙台市は、東北経済の中心として一層の注目を浴びています。

セントラル自動車

本社・工場移転(大衡村，2011年稼働予定)

トヨタ自動車東北

エンジン工場建設(大和町，稼働時期未定)

プライムアースEVエナジー

ニッケル水素電池新工場建設(大和町，2010年稼働)

東京エレクトロン

新工場建設(大和町，2011年稼働予定)

平成22年度予算の重点施策

平成22年度予算では、「市民協働を原動力とするまちづくり」と「未来を創造する子どもたちを健やかに育むとともに、未来世代に良好な環境を引き継ぐ」、「都市の活力と創造力の向上」、「すべての市民の安心で豊かな暮らし」、「都市の発展の基盤をつくり、都市機能の向上を図る」の五つの分野を柱とし、以下の施策や事業を重点的に推進します。

【重点的に取り組む主な事業】

市民協働を原動力とするまちづくり

()内の数字の単位は百万円

市民活動サポートセンター運営事業(145)、(仮称)宮城野区文化センター等整備事業(2,283)、市民センター整備事業(1,238)、大野田コミュニティ・センター移転整備事業(251)、若者によるまちづくり推進(8)、学生のNPO等活動推進(5)、男女共同参画推進センター運営事業(535) など

未来を創造する子どもたちを健やかに育むとともに、未来世代に良好な環境を引き継ぐ

保育サービスの拡充に向けた緊急整備計画事業(2,430)、児童館等整備(421)、せんだい保育室等保護者の負担軽減(101)、放課後子どもプラン推進事業(74)、確かな学力育成事業(620)、特別支援教育推進事業(189)、杜の都環境プラン等改定(18) など

都市の活力と創造力の向上

地域活性化・雇用対策事業及び緊急雇用対策(1,720)、商店街活性化等促進事業(64)、地域産業金融支援事業(32,224)、観光振興(512)、シティセールス推進(30)、百万人の動物園づくり事業(211)、(仮称)仙台アンパンマンこどもミュージアム出資(200) など

すべての市民の安心で豊かな暮らし

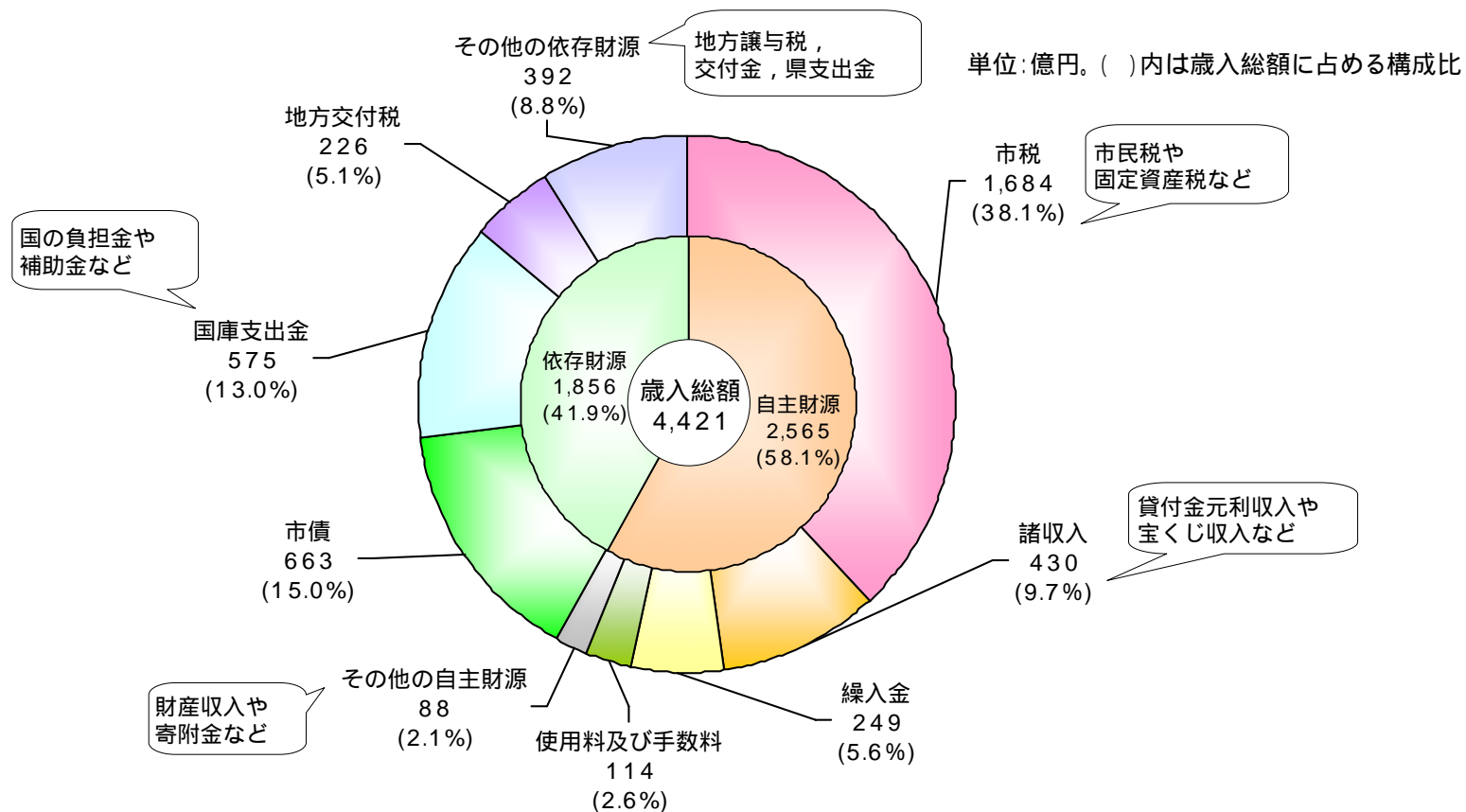
宮城県沖地震災害対策(62)、防災体制整備事業(1,900)、救急体制整備事業(288)、高齢者の介護予防・健康づくりの推進(444)、(仮称)南部発達相談支援センター建設等(173)、障害児通園施設建設(213)、市立病院移転新築事業(521) など

都市の発展の基盤をつくり、都市機能の向上を図る

地下鉄東西線建設(31,981)、仙台駅周辺交通結節機能強化推進(20)、あすと長町整備(3,226)、荒井東地区土地区画整理事業(655)、富沢駅周辺地区土地区画整理事業(3,263)、杜の都の風土を育む景観形成推進(37)、緑の回廊づくり関連事業(1,486) など

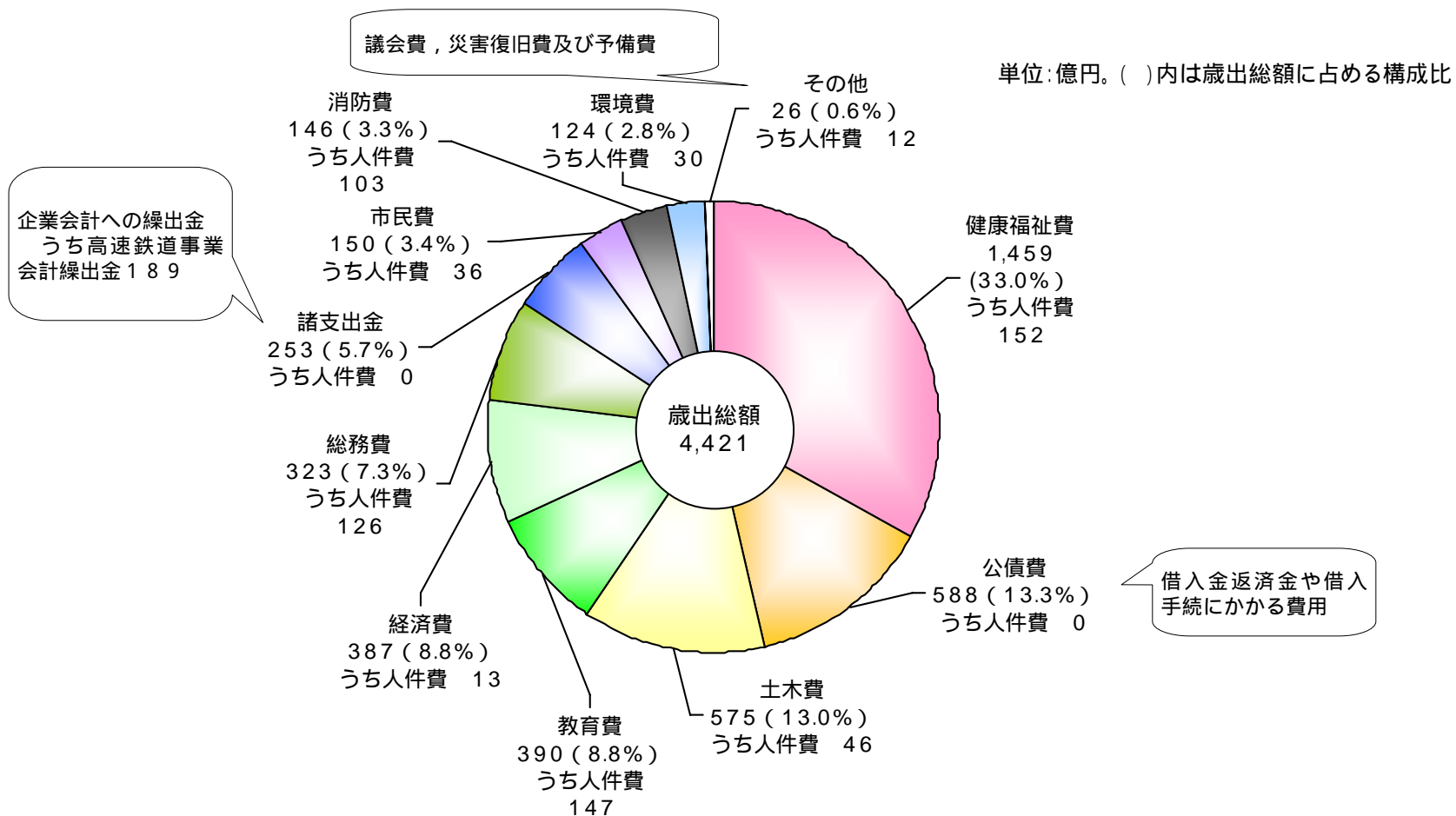
平成22年度一般会計当初予算 歳入

- 歳入総額4,421億円。前年度に比べ約278億円の増。
- 歳入全体の58.1%は、市税や使用料、財産収入等の「自主財源」
- 残りの41.9%は、地方交付税や国庫支出金等の「依存財源」

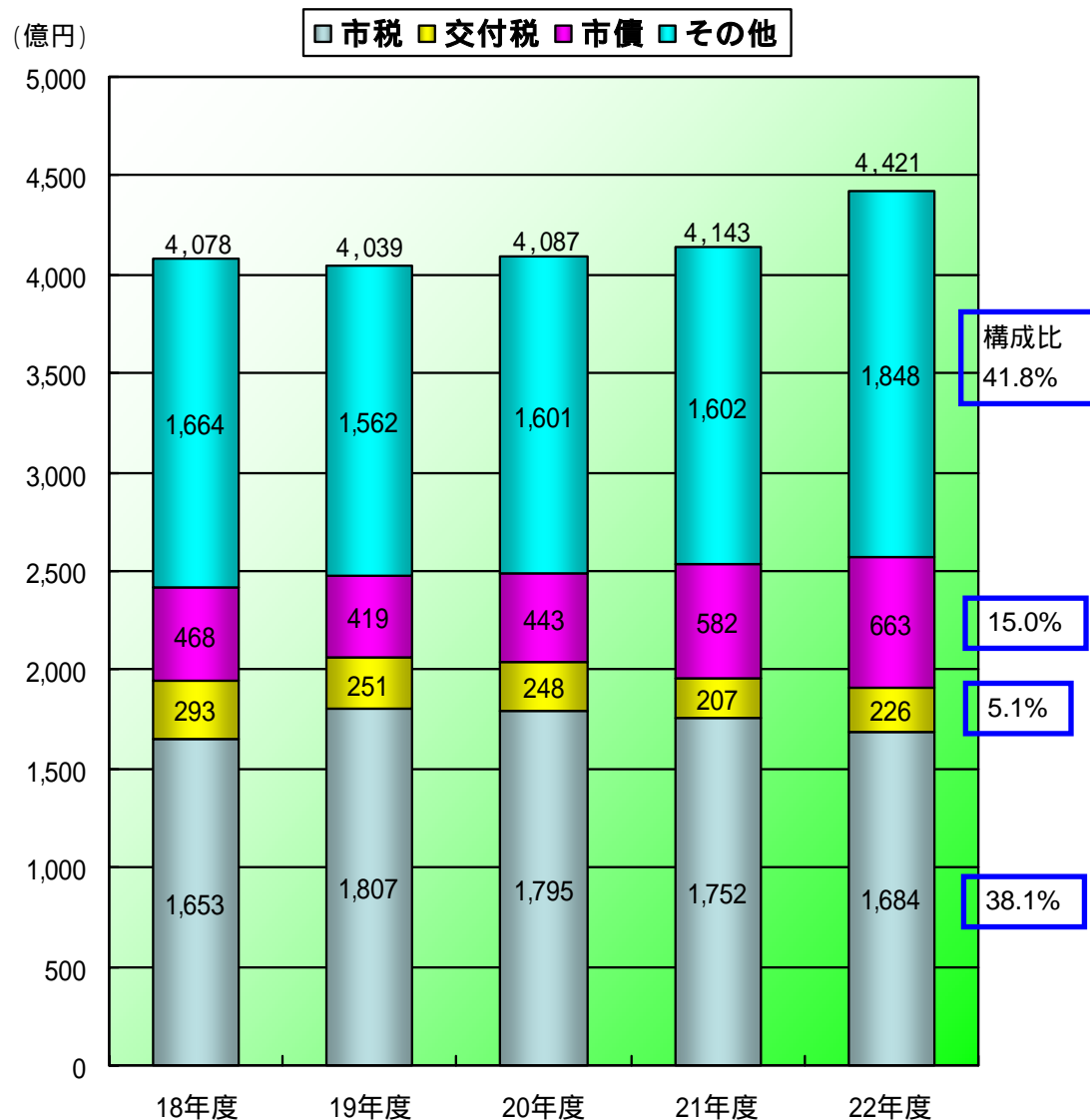


平成22年度一般会計当初予算 歳出

- 歳出総額4,421億円。
- 子ども手当の支給開始や、景気低迷の影響による生活保護費の増などにより、健康福祉費が約241億円の増。



一般会計歳入予算の推移



【22年度当初歳入予算の概要】

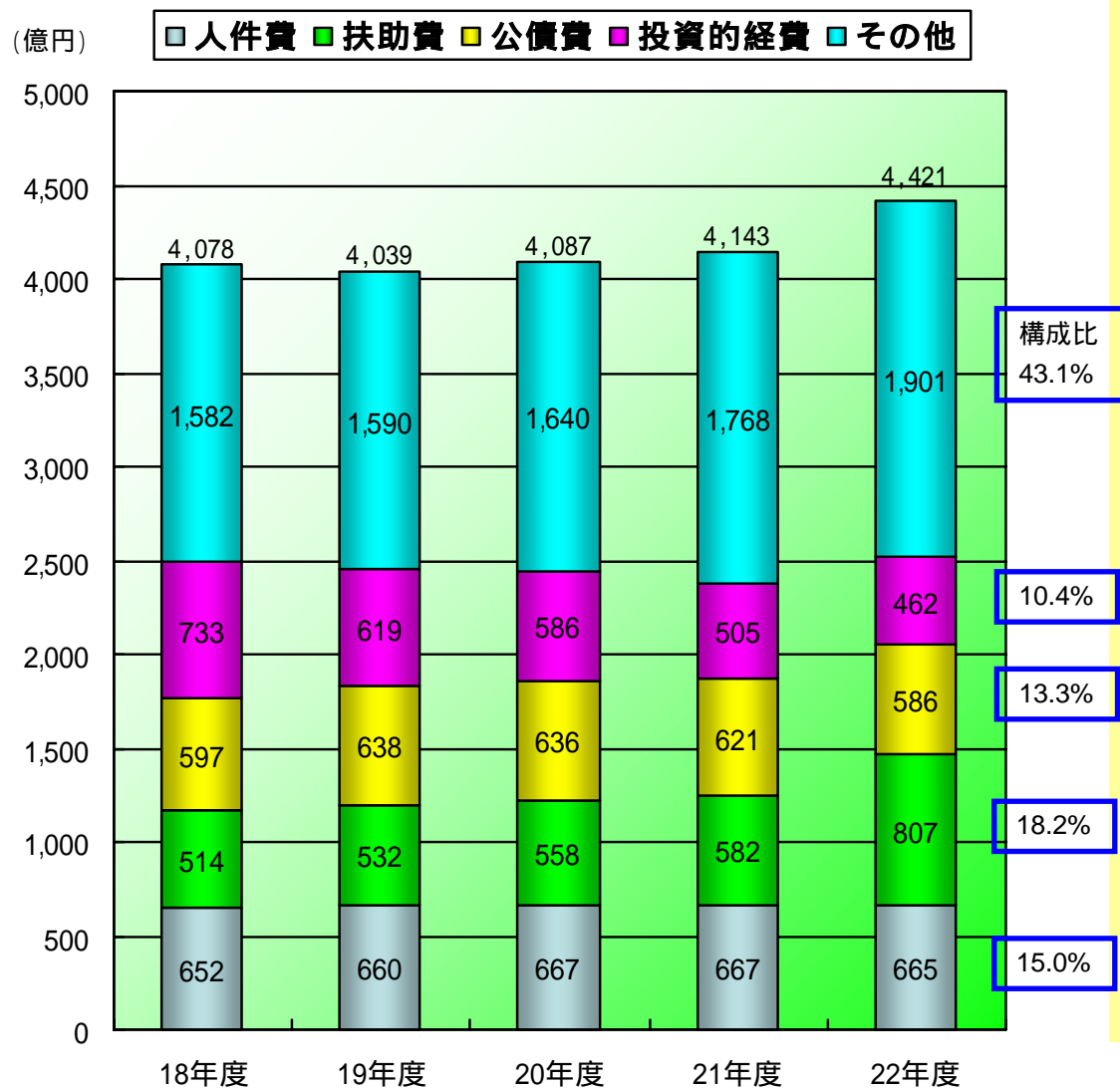
歳入合計は、子ども手当や生活保護費支給のため、国庫補助金が増えたこと等により、対前年度比+6.7% (約278億円増) となっています。

市税収入は、対前年度比 3.9% (約68億円減) となっています。これは、景気後退の影響を受けて、個人市民税及び法人市民税の減収が見込まれることなどによるものです。

地方交付税は、対前年度比+9.1% (約19億円増) となっています。

市債は、対前年度比+14.0% (約81億円増) となっています。地下鉄東西線建設の本格化に伴う高速鉄道事業会計への出資債等や臨時財政対策債の発行の増によるものです。

一般会計歳出予算(性質別)の推移



【22年度当初歳出予算の概要】

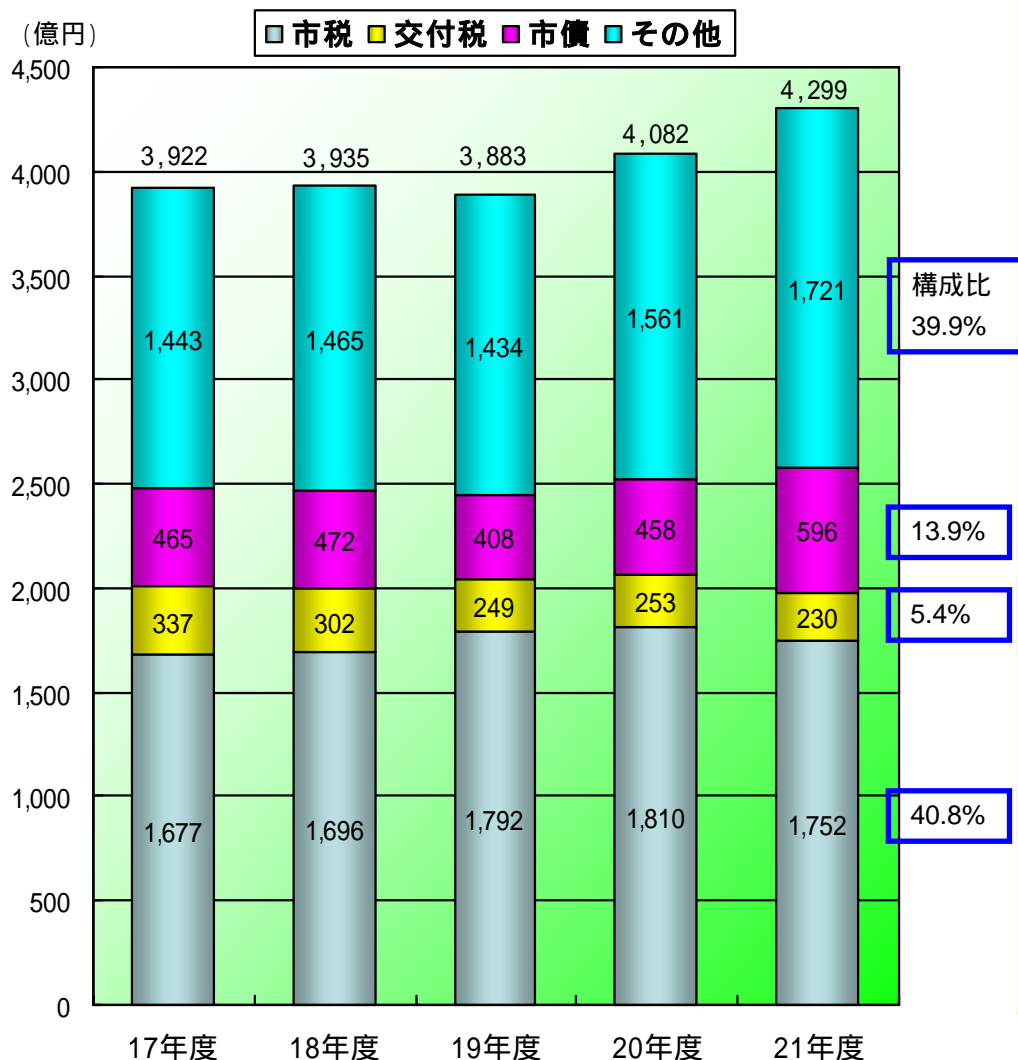
歳出合計は、義務的経費が増えたことなどにより、対前年度比+6.7%(約278億円増)となっています。

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、対前年度比+10.1%(約188億円増)となっています。

その中で、扶助費は、対前年度比+38.4%の伸び(約224億円増)となっています。これは、子ども手当支給や生活保護措置等の費用増加によるものです。

投資的経費は対前年度比 8.6%(約43億円減)となっています。これは、東西線関連道路などの機能集約型都市づくりに向けた基盤整備、(仮称)宮城野区文化センターなど市民の生活や様々な活動を支援する事業を推進しつつ、厳選・重点化を図りながら、普通建設事業の抑制に努めたことによるものです。

一般会計歳入 決算 の推移



【21年度歳入決算の概要】

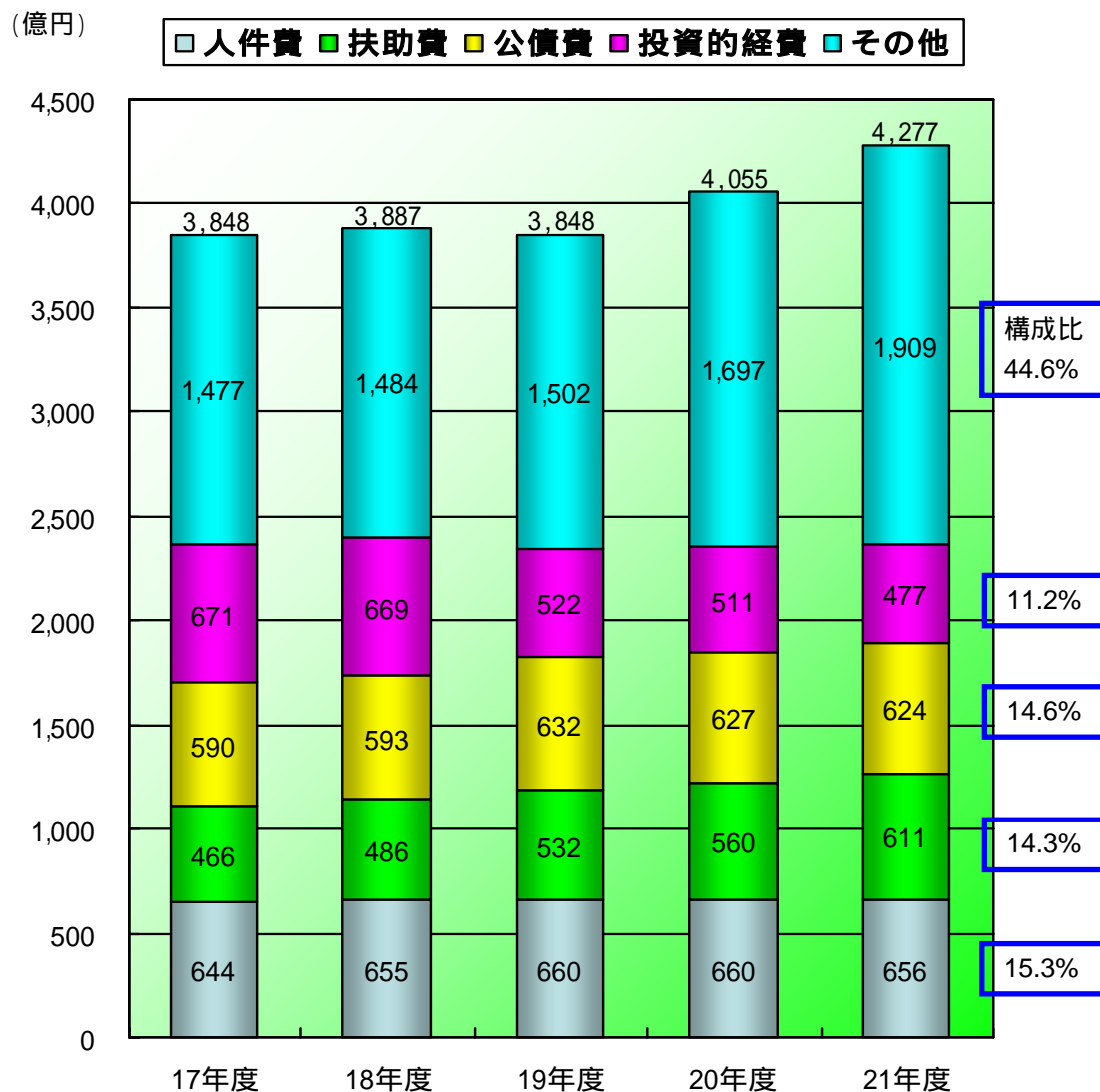
歳入合計は、定額給付金や生活保護費支給のため、国庫補助金が増えたことなどにより、対前年度比 + 5.3% (約217億円増) となりました。

市税は、景気低迷に伴う企業業績の悪化や個人所得の減少による市民税の減などにより、対前年度比 - 3.2% (約58億円減) となりました。

地方交付税は、対前年度比 9.0% (約23億円減) となりました。

市債は、引き続き普通建設事業の抑制に努めているものの、臨時財政対策債、地下鉄東西線建設の本格化に伴う高速鉄道事業会計への出資債等の増などにより、対前年度比 + 30.1% (約138億円増) となりました。

一般会計歳出 決算 の推移



【21年度歳出決算の概要】

歳出合計は、定額給付金や中小企業への融資枠拡大などにより、対前年度比+5.5%(約222億円増)となりました。

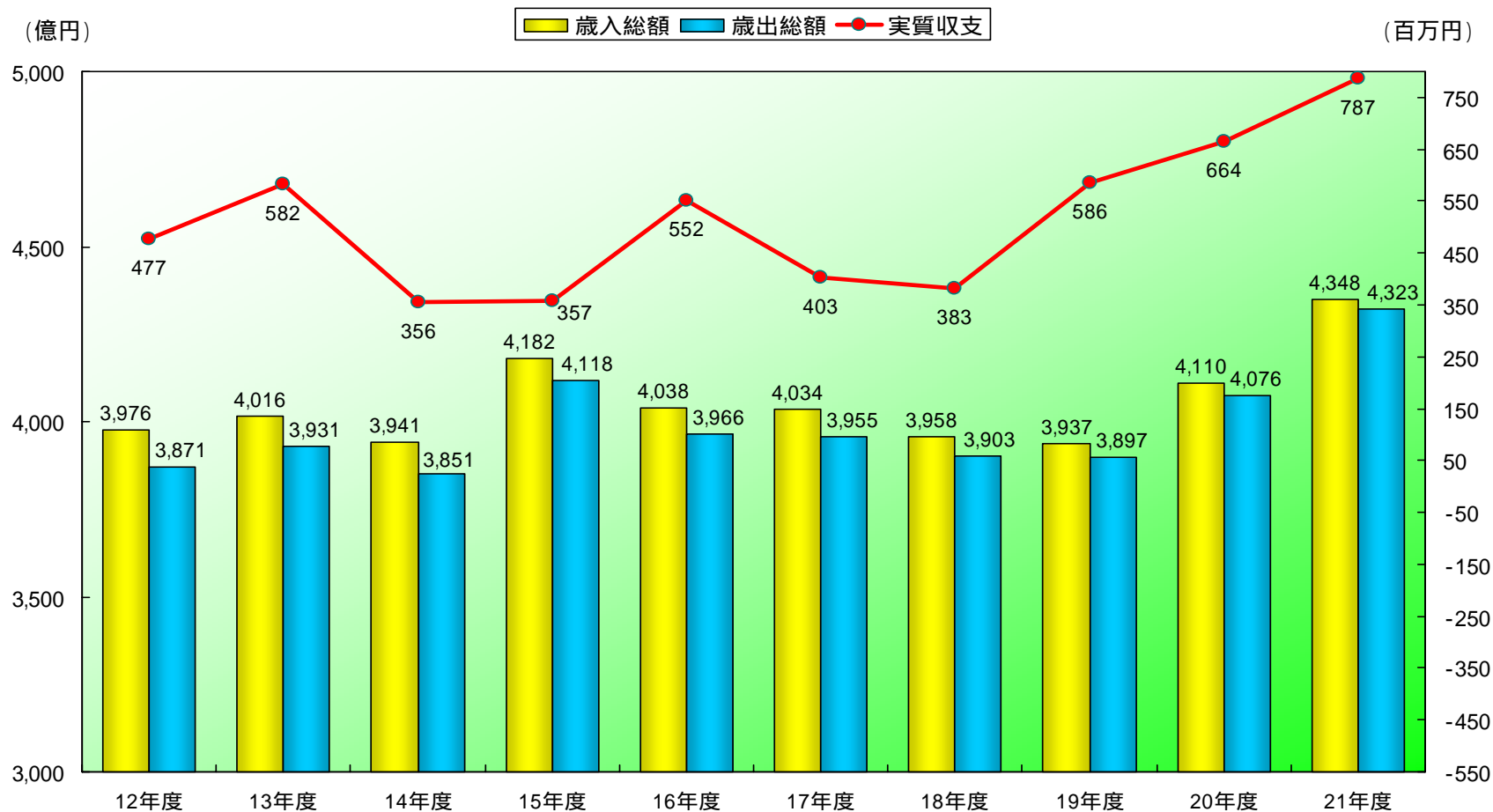
人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的経費は、対前年度比+2.4%(約44億円増)となりました。

このうち、扶助費は、生活保護措置費の増などにより、対前年度比+9.1%(約51億円増)と引き続き高い増加率となりました。

投資的経費は、普通建設事業費のうち、補助事業が市営住宅建設等で増加したものの、単独事業を抑制した結果、対前年度比-6.5%(約34億円減)となりました。

実質収支の状況(普通会計決算)

仙台市は、安定した財政運営の指標の一つである実質収支が黒字の決算を続けています。
 実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

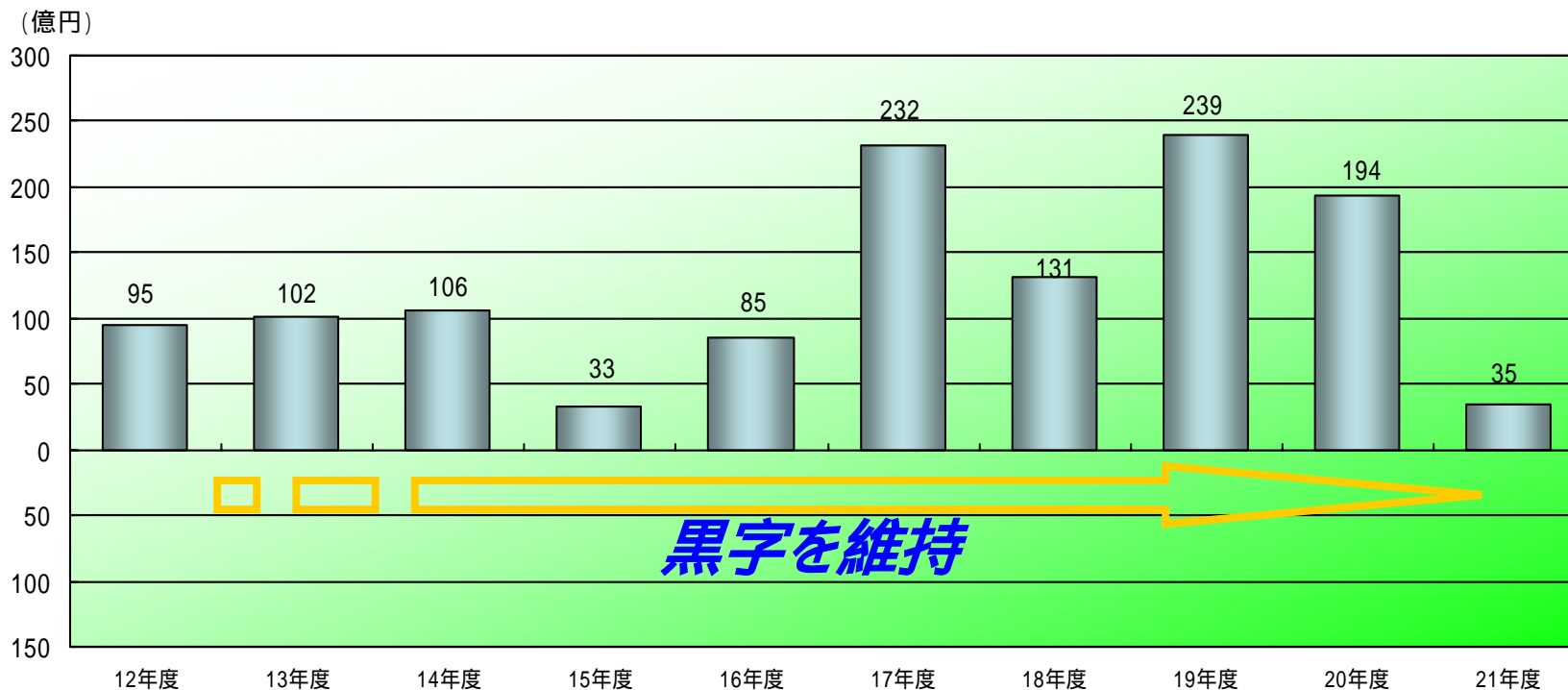


プライマリーバランスの状況 (普通会計決算)

プライマリーバランスとは、市債収入を除いた歳入(税収等)から、市債の元利償還金(公債費)を除いた歳出(一般歳出)を差し引いた財政収支のことです。

一般歳出が税収等で賄われている場合、現在の市民生活に必要な費用を現在の市民の収入により賄っている健全な状況にあるといえます。このうち、一般歳出と税収等が等しい場合は「プライマリーバランスが均衡している」、税収等が一般歳出より大きい場合は「プライマリーバランスが黒字である」といいます。

本市の場合、市債発行の抑制や一般歳出の厳選・重点化などにより改善を進めた結果、平成12年度以降は**プライマリーバランスの黒字を維持**しており、今後も健全な財政運営に努めていきます。



平成21年度特別会計決算の概要

使用料や保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、他の一般の事業と経理を区分する「特別会計」は、仙台市に11会計あります。いずれの会計も、実質収支は均衡又は黒字となっています。

(単位:百万円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌 年 度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会 計 の 概 要
都 市 改 造	11,500	10,994	506	283	223	市施行土地区画整理事業等の実施
国 民 健 康 保 険	83,686	83,686	0	0	0	国民健康保険事業の運営
中 央 卸 売 市 場	2,676	2,676	0	0	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公 共 用 地 先 行 取 得	2,798	2,798	0	0	0	公共用地の先行取得
駐 車 場	495	495	0	0	0	市営駐車場の管理運営
老 人 保 健 医 療	164	147	17	0	17	老人保健医療事業の運営
公 債 管 理	129,026	129,026	0	0	0	公債償還の管理
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	246	117	129	0	129	母子世帯等への福祉資金の貸付
新 墓 園	774	774	0	0	0	いづみ墓園の整備・管理運営
介 護 保 険	49,150	48,508	642	0	642	介護保険事業の運営
後 期 高 齢 者 医 療	8,124	8,068	56	0	56	後期高齢者医療事業の運営
特 別 会 計 合 計	288,639	287,289	1,350	283	1,067	

平成21年度企業会計決算の概要

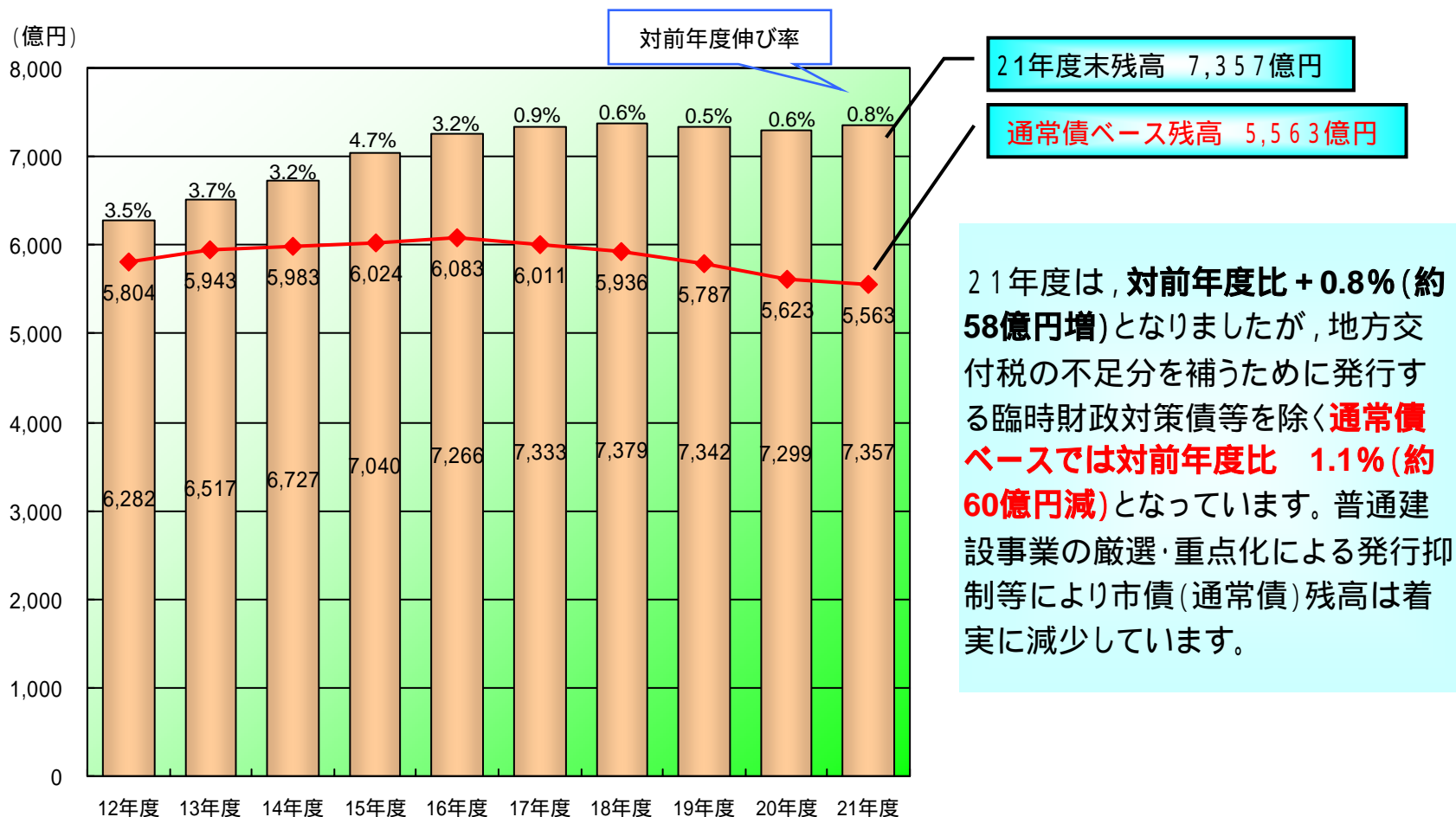
公共サービスなどに対する料金収入により独立採算で運営し、民間企業の会計手法を取り入れた「企業会計」は仙台市に6会計あります。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位:百万円)

区 分		下水道事業	自動車運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
収益的 収支	収 入 A	26,506	10,597	14,888	27,293	38,095	11,693	129,072
	支 出 B	25,661	10,799	12,267	26,504	35,337	11,688	122,256
	差 引 C=A-B	845	202	2,621	789	2,758	5	6,816
当年度純損益(税抜)		522	229	1,899	585	2,043	4	4,824
未処理欠損金		522	5,117	106,685	2,882	22,492	3,811	140,465
資本的 収支	収 入 D	14,499	711	42,198	6,575	59	1,099	65,141
	前・翌年度支出 の財源充当額 E	45	0	0	0	0	0	45
	支 出 F	24,962	937	47,543	13,283	11,268	1,414	99,407
	差 引 G=D-E-F	10,508	226	5,345	6,708	11,209	315	34,311
補てん財源 H		17,066	327	2,824	9,197	18,569	2,639	49,968
資本費負担緩和債 I		0	0	0	0	0	0	0
当年度末資金剰余額 J=G+H+I		6,558	553	2,521	2,489	7,360	2,324	15,657
(参考)一般会計からの繰出し金		9,711	2,941	17,276	958	85	2,519	33,490

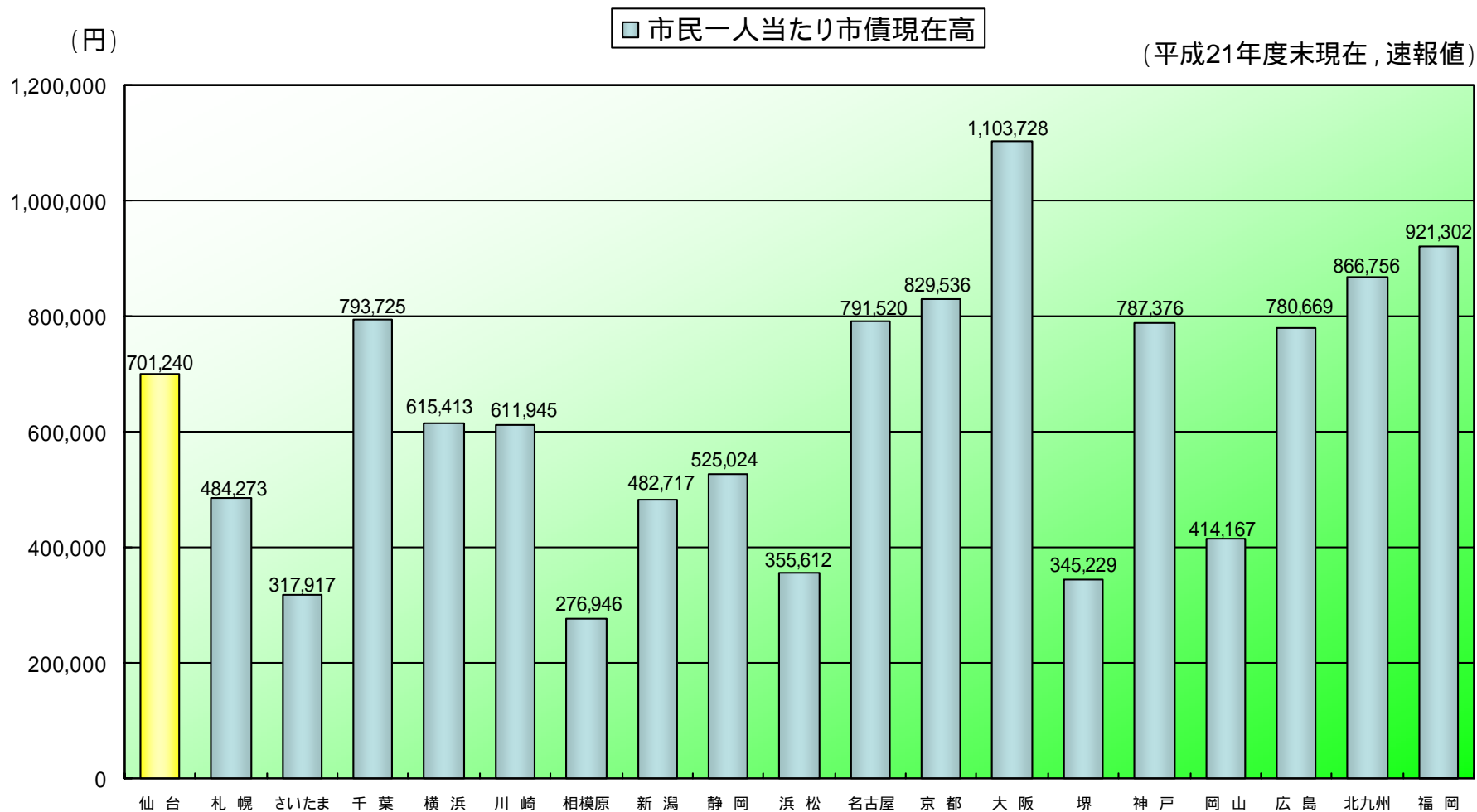
一般会計市債残高の状況

仙台市では、平成元年度の政令指定都市移行後、積極的な都市基盤整備を行うとともに、景気対策として公共事業費を確保したこと等により、市債残高は増加傾向にありましたが、財政健全化に向け、公共投資の厳選・重点化による市債発行の抑制を図った結果、平成17年度末から、市債(通常債)残高は、減少に転じています。今後も、市債(通常債)残高の着実な縮減等を通じて、より計画的な財政運営を行っていきます。

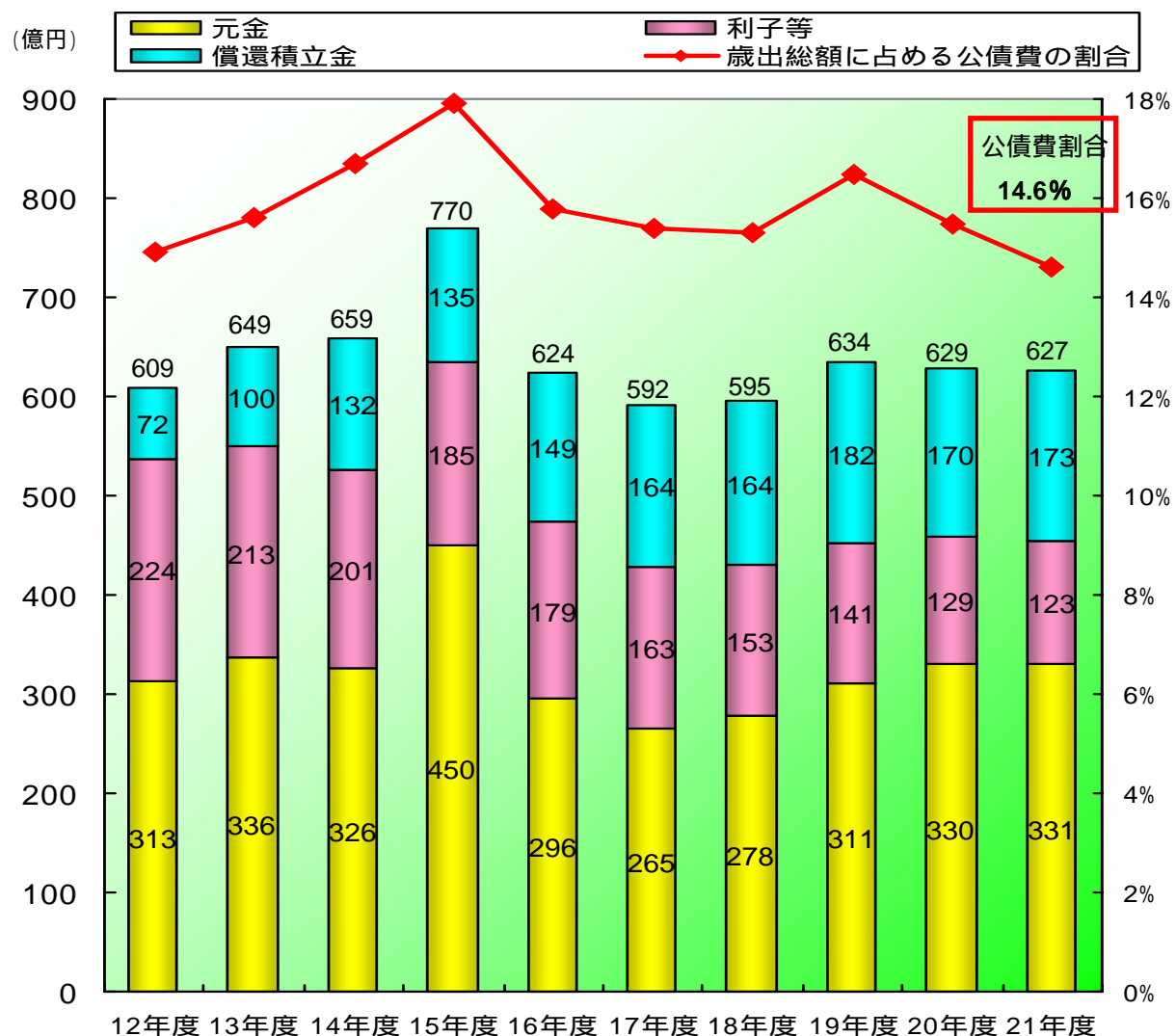


21年度は、対前年度比 +0.8% (約58億円増) となりましたが、地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除く**通常債ベースでは対前年度比 1.1% (約60億円減)** となっています。普通建設事業の厳選・重点化による発行抑制等により市債(通常債)残高は着実に減少しています。

市民一人当たり市債残高(普通会計)



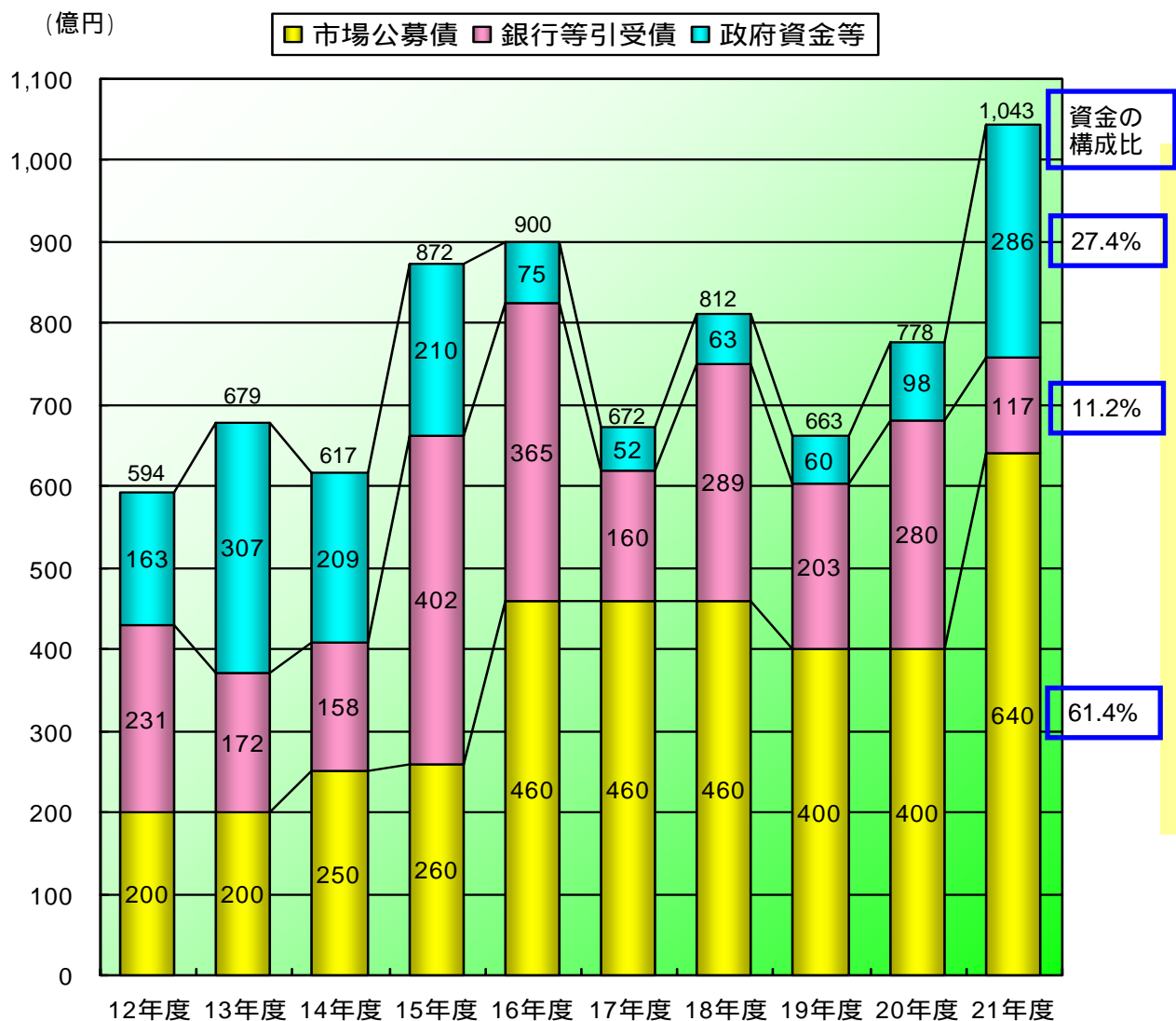
一般会計公債費の推移



21年度は、対前年度比
0.4%(約2億円減)と
なっています。
16年度から、借換債を
特別会計で計上して
おります。

行財政改革プラン2010
に沿って市債(通常債)
発行額を抑制すること
により、公債費の抑制
に今後も努めていきま
す。

市債発行の状況(一般会計 + 特別会計)



民間資金調達の重要性が高まる中、市場公募債の発行額は、今後も一定額の確保に努めていきます。

21年度は、臨時財政対策債や借換債の増などにより、対前年度比 + 33.9% (約265億円増) となりました。



平成22年度市場公募地方債発行計画

平成22年度の市場公募地方債の発行額は、共同発行(10年債)で360億円、仙台市個別銘柄による発行(5年債)で150億円の合計**510億円**を予定しております。

(単位:億円)

銘柄	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	20	30	30	30	30	30	30	40	30	360
個別発行 (5年)										150			150
合計	30	30	30	20	30	30	30	30	30	180	40	30	510

仙台市個別銘柄による発行状況

発行月	平成19年度				平成20年度				平成21年度			
	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格	年限	発行額	表面金利	発行価格
1月	5年	100億円	1.09%	99.97円	5年	100億円	0.94%	100.00円	5年	150億	0.60%	99.98円

各種基金の状況

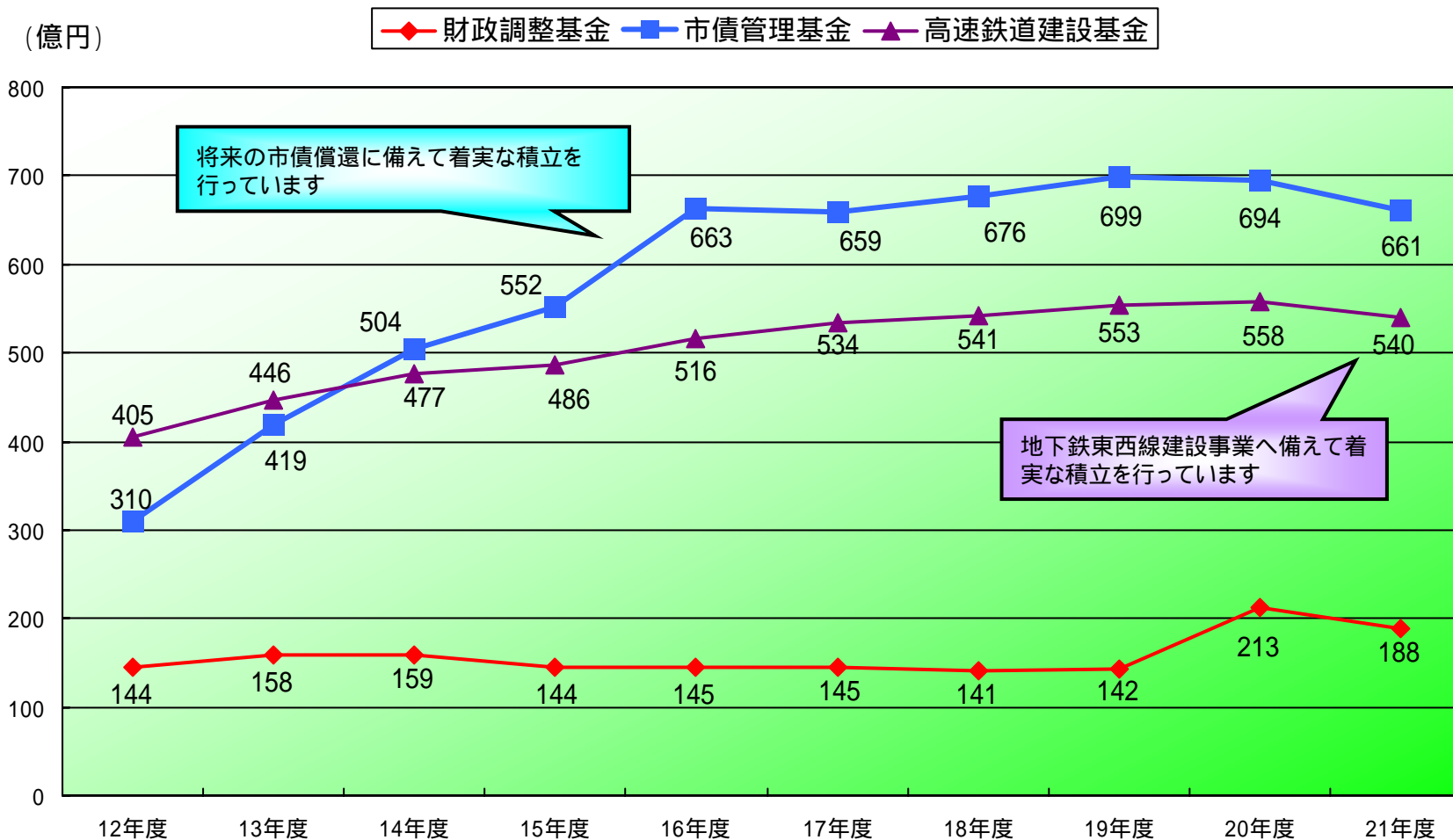
【平成21年度末残高】

(単位:億円)

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	188	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	661	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	540	高速鉄道の建設, 運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金
百年の杜づくり推進基金	45	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	7	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	17	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	25	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	7	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
土地開発基金	176	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	23	介護保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業臨時基金	2	介護保険事業の円滑な運営を図るための基金
合計	1,693	

豊齢化社会整備推進基金を廃止し, 福祉事業の推進を図るために福祉基金を新設しています。

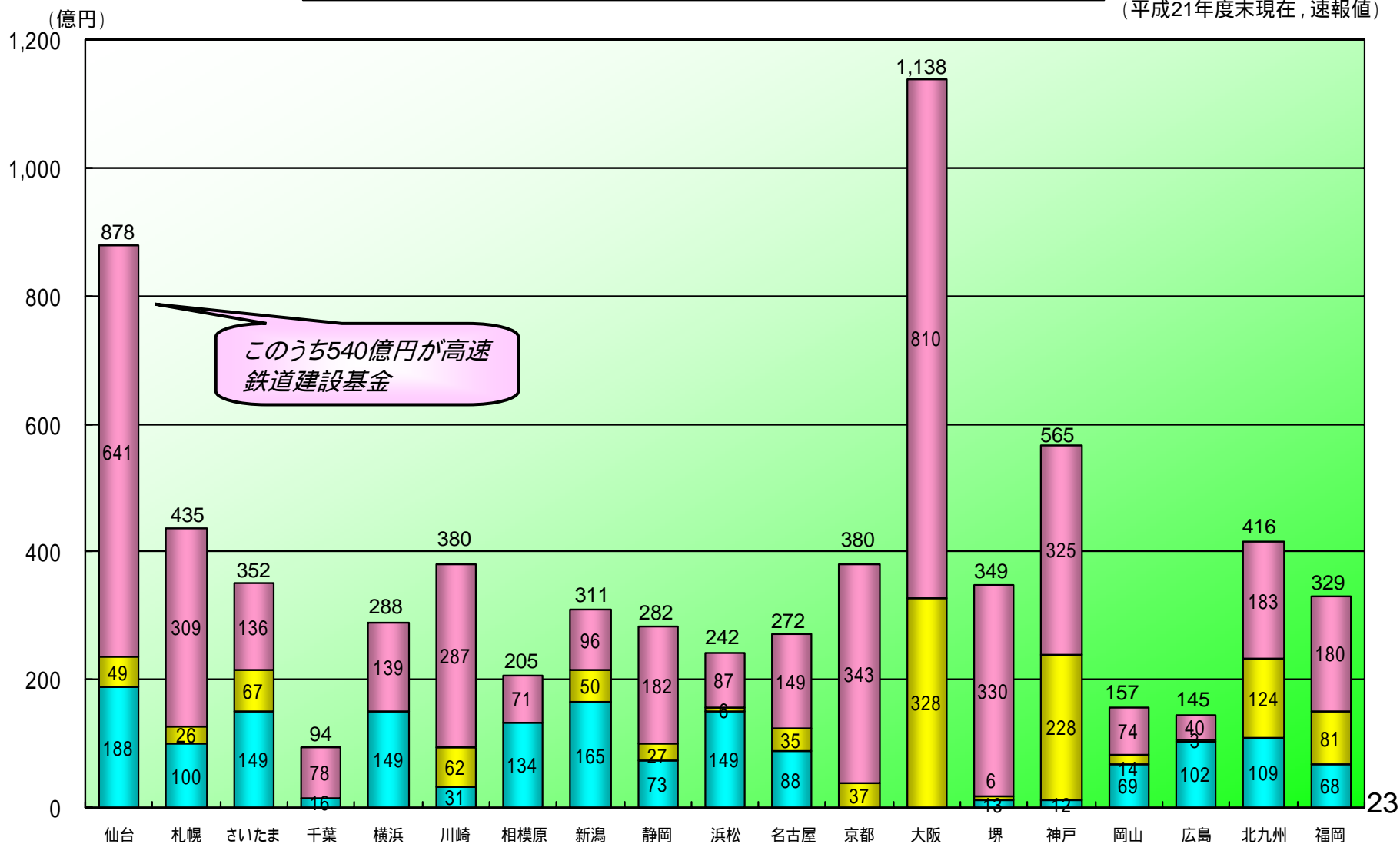
主な基金残高の推移



基金残高の他都市比較 (普通会計)

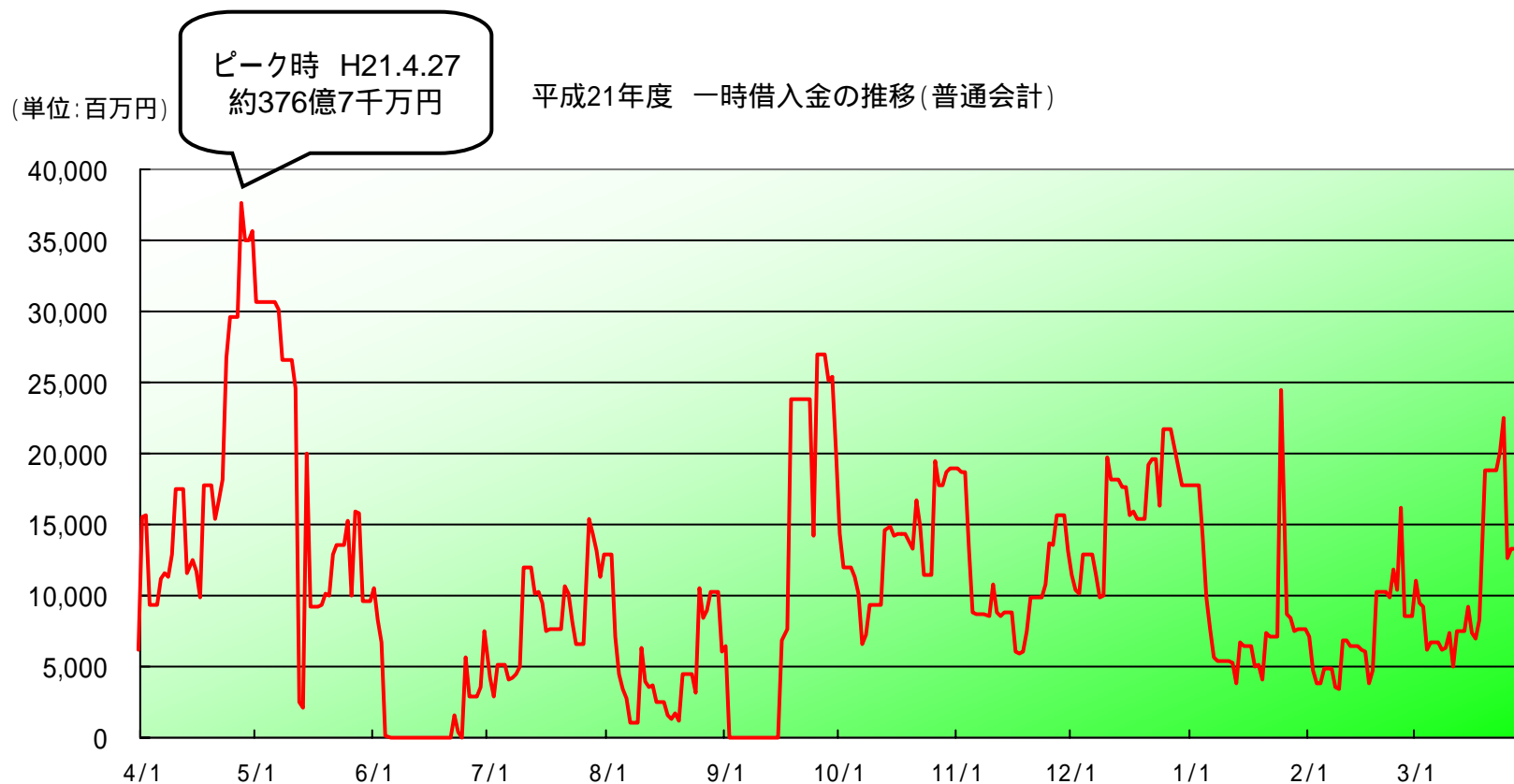
■ 財政調整基金残高 ■ 市債管理基金残高 ■ その他特定目的基金残高

(平成21年度末現在, 速報値)



一時借入金の利用状況

仙台市においては、一時的な支出集中への対応として、適正な一時借入処理がなされており、500億円の予算限度額に対し、ピーク時借入額において約377億円となっています。



外郭団体の状況

仙台市が1 / 2以上出資する団体は、平成21年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて24団体となっています。(平成21年度末では23団体)

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「**外郭団体の指導・調整等に関する指針**」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「**経営評価シート**」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「**外郭団体経営検討委員会**」において、決算に基づき、経営状況の評価を行っています。

仙台市の外郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益事業を行っていますが、さらに効率的な事業展開を進めるため、**外郭団体の統廃合等、事業運営の見直し、組織の活性化、情報公開の推進**に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

【これまでの主な統廃合実績】

- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止
- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合
- H13 (財)在宅福祉サービス公社と(財)健康福祉事業団の統合
- H12 (財)ひと・まち交流財団と(財)市民ギャラリーの統合

外郭団体の平成21年度決算状況

公社及び株式会社は、未処分利益を確保しましたが、財団法人は、一部法人において当期正味財産増減額がマイナスとなりました。

(単位：百万円)

区 分		土地開発公社	株式会社合計 (4社)	財団法人合計 (19団体)	
出資 状況	資本金	20	435	5,283	
	うち本市出資金額	20	255	4,380	
	(出資比率%)	100.0%	58.6%	82.9%	
貸 借 対 照 表	資 産	流動資産	19,157	1,924	8,251
		固定資産	20	2,274	15,285
		資産合計	19,177	4,198	23,536
	負 債	流動負債	13,827	1,021	3,795
		固定負債	4,435	864	11,044
		負債合計	18,262	1,885	14,839
資 本	資本金	20	435	5,301	
	剰余金	895	1,878	3,396	
	資本合計	915	2,313	8,697	
負債・資本合計		19,177	4,198	23,536	
損 益 計 算 書	営業収益 A	4,686	5,845	当期正味財産増減額 128 本市が損失補償を付 している債務残高 2,633	
	営業費用 B	4,736	5,700		
	営業損益 C=A-B	50	145		
	営業外収益 D	83	39		
	営業外費用 E	18	23		
	経常利益 F=C+D-E	15	161		
	特別損益	0	154		
	税引後当期利益	15	193		
	前期繰越利益	880	319		
当期末処分利益	895	316			

土地開発公社の状況

平成17年3月に「経営健全化計画」(計画期間:H17~21年度)を策定し、公社保有地の計画的な引取りを進め、公社保有土地総額の縮減を図り、公社経営の抜本的な健全化を進めました。

達成すべき数値目標

- 保有土地の簿価縮減
公社保有土地(代替地を除く)の年度末簿価総額を当該年度標準財政規模で除して得た数値を、0.25以下とする。平成21年度の実績は0.07。
- 5年以上保有土地の簿価総額
公社保有土地(代替地を除く)であって、保有期間が5年以上であるものの年度末簿価総額を当該年度標準財政規模で除して得た数値を、0.1以下とする。平成21年度の実績は0.07。

保有資産の状況(平成21年度末)

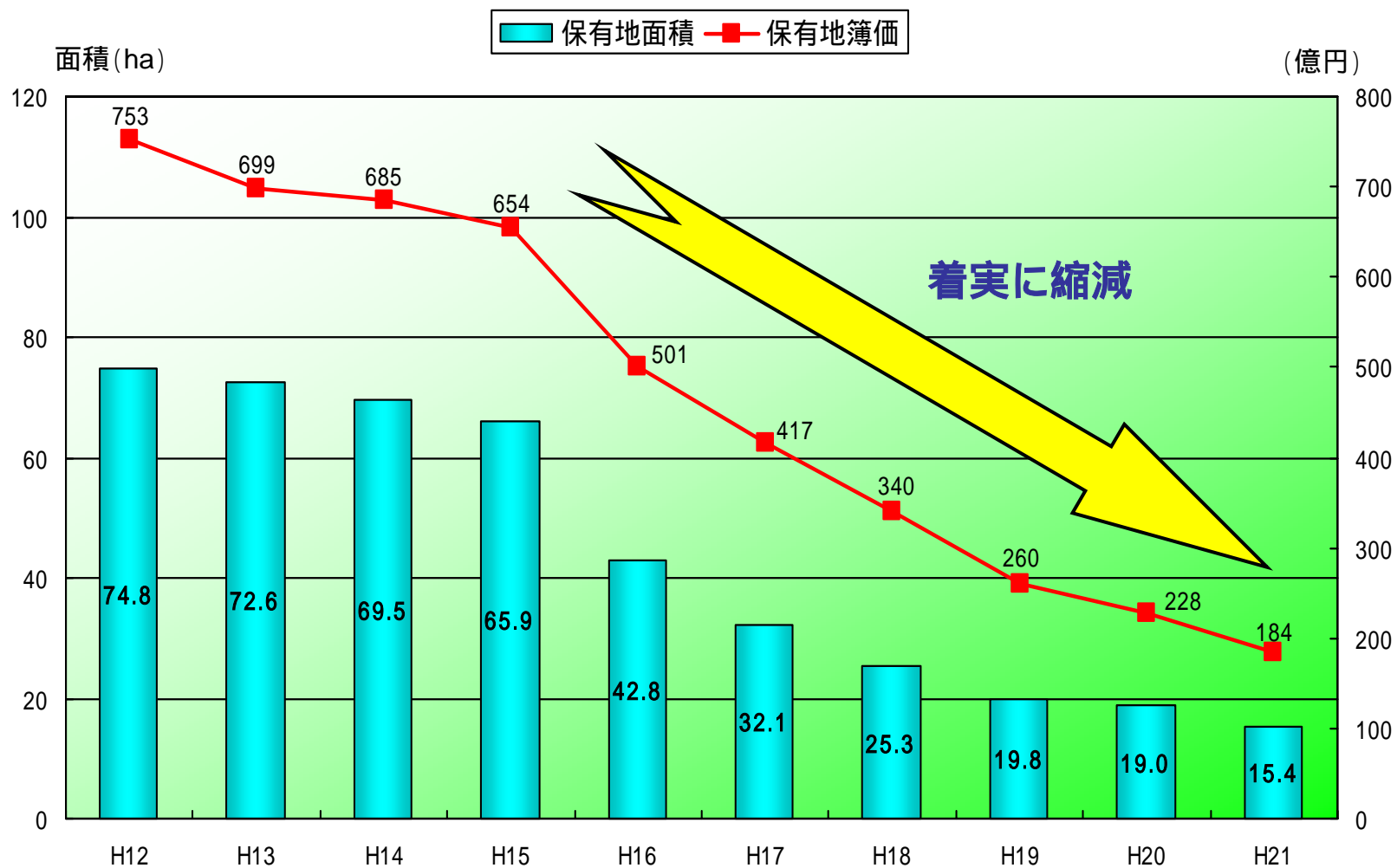
保有土地

資産区分	面積(m ²)	簿価(千円)
道路用地	406	419,231
学校用地	25,869	3,542,940
公共施設用地	87,131	12,698,205
代替地	40,146	1,729,953
合計	153,552	18,390,329

5年以上保有土地(代替地を含む)

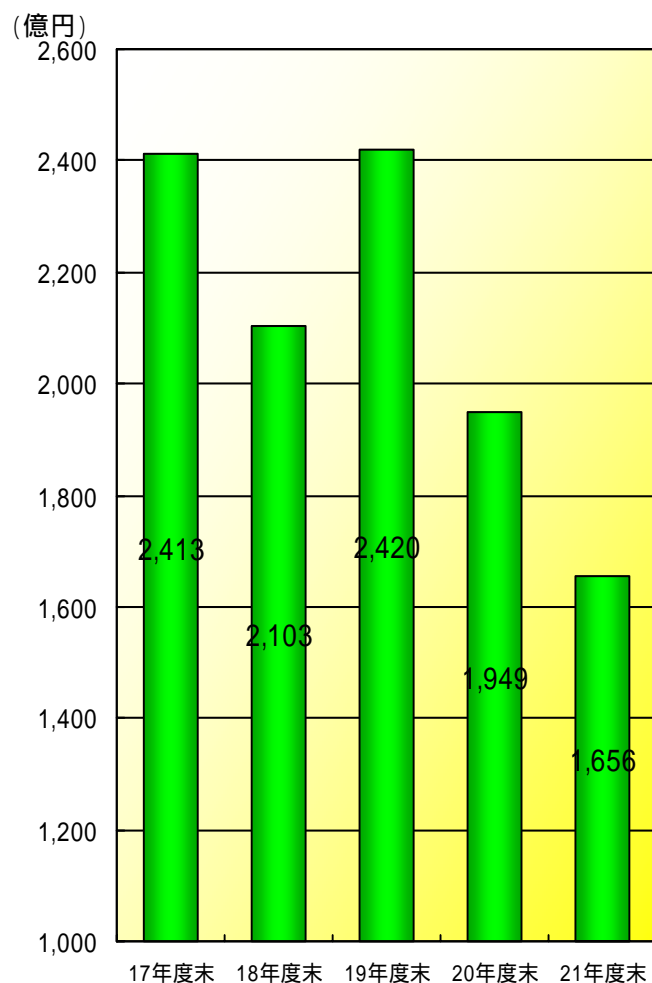
資産区分	平成21年度末		平成20年度末	
	面積(m ²)	簿価(千円)	面積(m ²)	簿価(千円)
5年以上10年未満	10,994	1,125,952	20,703	2,732,363
10年以上	137,740	16,239,245	143,131	17,531,430
合計	148,734	17,365,197	163,834	20,263,793

土地開発公社保有地の推移



債務負担行為の状況

本年度以降支出予定額の推移



◆21年度末の状況は対前年度比 15%減(約293億円減)となっています。

【主な減少要因】

- 仙台市土地開発公社公共用地先行取得事業 99億円
- 仙台市土地開発公社事業資金債務保証 92億円
- 市営住宅建設事業 18億円

21年度債務負担行為の主な新規設定項目

事 項	期 間	支出予定額(百万円)
(仮称)宮城野区文化センター建設事業	H22～23	3,876
宮城野図書館移転建設事業	H22～23	838
障害者基本システム運用事業	H22～26	316

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の全面施行により、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付して議会へ報告のうえ公表するとともに、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画を策定することなどが義務付けられました。**仙台市は、全比率において早期健全化基準等を下回り、「健全段階」となっております。**

	仙台市 (21年度決算)	政令指定都市 平均(速報値)	早期 健全化 基準	財政再 生基準
実質赤字比率	赤字なし	1都市で 赤字	11.25%	20%
連結実質赤字比率	赤字なし	2都市で 赤字	16.25%	40%
実質公債費比率	12.7%	12.7%	25%	35%
将来負担比率	170.9%	168.7%	400%	-
公営企業における資金不足比率	自動車運送事業 7.4% その他企業はなし	8都市11事業で資金不足が発生	経営健全化基準 20%	-

実質赤字比率

一般会計等(一般会計、公共用地先行取得事業特別会計等:ほぼ普通会計に相当)の実質収支額の合計が赤字となった場合、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する赤字額の割合

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、地方公営企業会計の資金過不足額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合

実質公債費比率

標準財政規模に対する「公債費、企業債元利償還金充当の一般会計繰出金などの合計額」の割合(公債費等へ充当される特定財源、地方交付税で措置される部分を除く)

将来負担比率

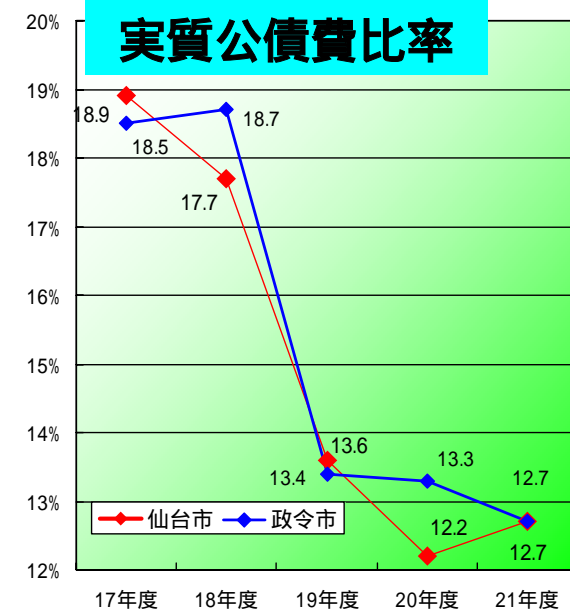
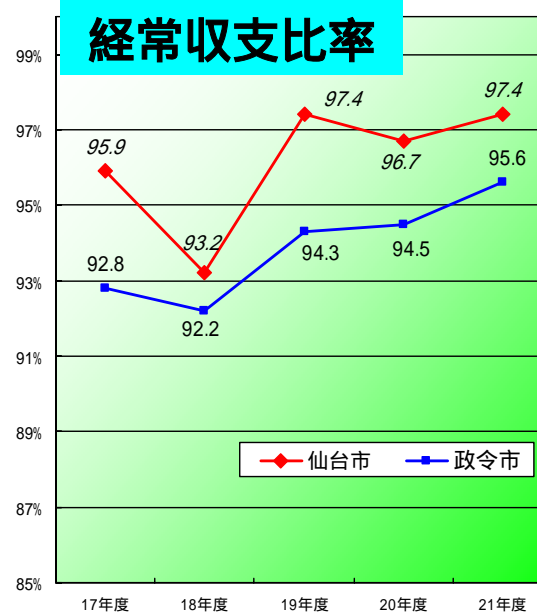
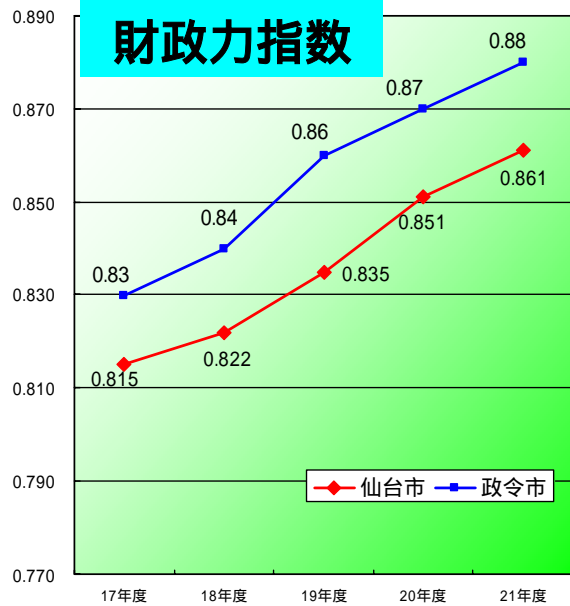
標準財政規模に対する「市債残高、一般会計繰出金の充当が見込まれる企業債残高、土地開発公社の負債、3セク等への損失補償債務に係る負担見込額などの合計額」の割合(公債費等に充当が見込まれる特定財源、地方交付税措置が見込まれる部分を除く)

資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模(事業収入)に対する比率

早期健全化基準、経営健全化基準及び財政再生基準は仙台市の適用基準。なお、連結実質赤字比率の財政再生基準については、H20年度決算から3年間は経過的な基準(市町村は40% 40% 35%)を設けている。

財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率



- 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。
財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
- 本市は、平成18年度から改善傾向であり、前年度と比べ0.01ポイント増加しました。

- 経常収支比率は、市税や地方交付税のように毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他の経常的経費に充てられた割合を示す指標です。
この値が高いほど、臨時の財政需要に充てる財源が少ないことを表しており、財政構造が弾力的でないといわれています。
- 本市は、前年度と比べ0.7ポイント増加しました。

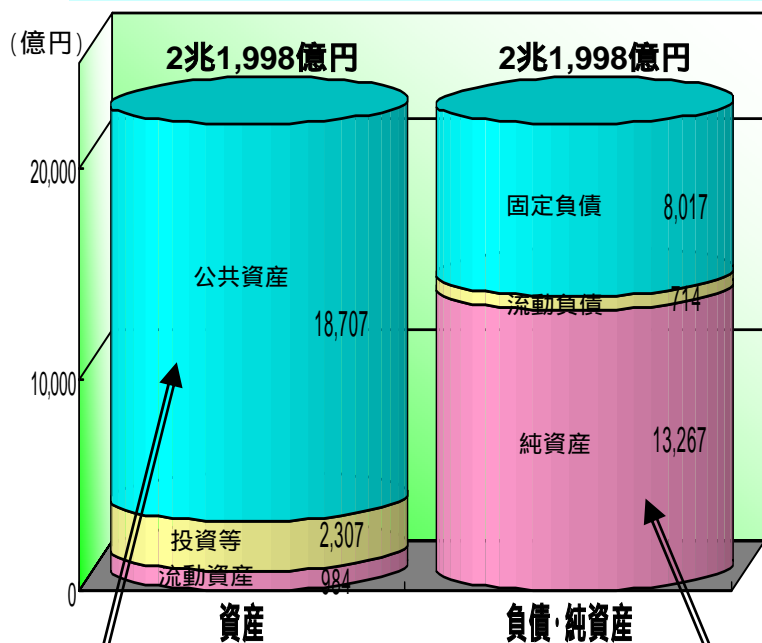
- 実質公債費比率は、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの繰入金等も実質的な公債費として算入し、その実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均値です。
平成18年度より地方債の発行については協議制に移行していますが、この値が18%以上の地方公共団体は、引続き許可による発行となります。
- 本市は、前年度と比べ0.5ポイント増加しました。

貸借対照表・行政コスト計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

仙台市では、「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる4種の財務諸表を次のとおり作成しています。

貸借対照表 (普通会計)

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにするものです。

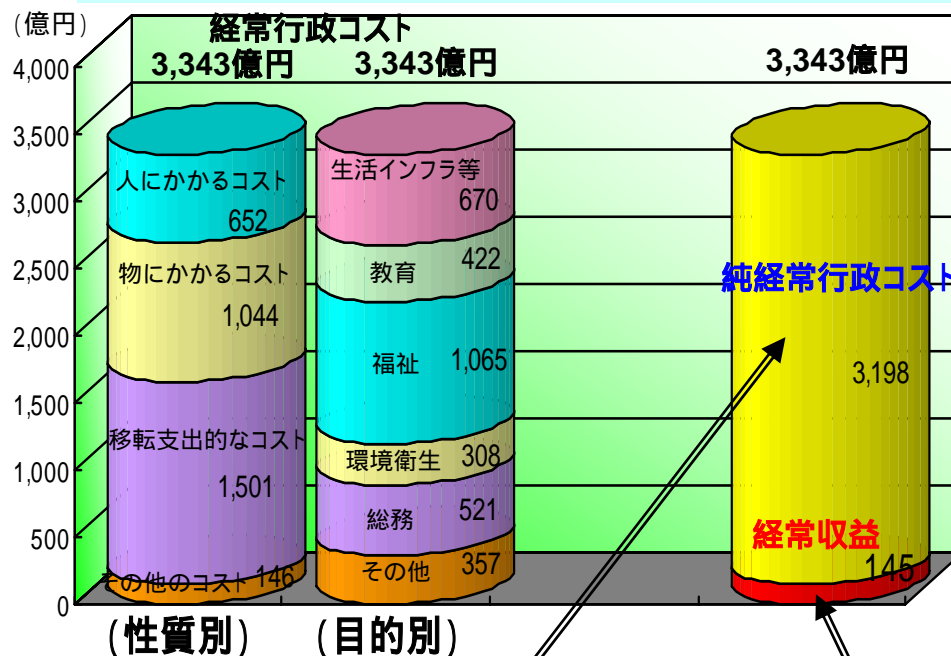


このうち、道路や公園などの「生活インフラ等」が1兆1,141億円と、59.6%を占めています。

これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない純資産で、このうち公共資産の整備に充てた一般財源等が1兆3,243億円と資産総額の60.2%を占めています。

行政コスト計算書 (普通会計)

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用(経常行政コスト)と、行政サービスの直接の対価として得られた収入(経常収益)を明らかにするものです。



「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は3,198億円となり、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金等で賄っています。

内訳は「使用料・手数料」が115億円、「分担金・負担金・寄附金」が30億円。



純資産変動計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

純資産変動計算書(普通会計)は、一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

(単位：億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,263	2,350	13,086	2,281	108
純経常行政コスト	3,198			3,198	
一般財源					
地方税	1,769			1,769	
地方交付税	230			230	
その他行政コスト充当財源	412			412	
補助金等受入	788	71		717	
臨時損益					
投資損失	3			3	
損失補償等引当金繰入等	18			18	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			153	153	
貸付金・出資金等への財源投入			354	354	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			412	412	
減価償却による財源増		70	360	430	
地方債償還に伴う財源振替			414	414	
資産評価替えによる変動額	12				12
その他			8	8	
期末純資産残高	13,267	2,351	13,243	2,423	96

期末純資産残高は、4億円増。

資金収支計算書 (新地方公会計制度に基づく財務諸表)

資金収支計算書(普通会計)は、一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

経常的収支の部

(単位：億円)

地方税	1,752	人件費	654
地方交付税	230	物件費	527
国県補助金等	692	社会保障給付	611
使用料・手数料	105	補助金等	311
分担金・負担金・寄附金	25	支払利息	130
諸収入	73	他会計等への事務費	327
地方債発行額	220	等充当財源繰出支出	
基金取崩額	60	その他支出	87
その他収入	272		
収入合計	3,429	支出合計	2,647
経常的収支額	782		

歳計現金残高

当年度歳計現金増減額	8
期首歳計現金残高	34
期末歳計現金残高	26

公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額790億円は、経常的収支の部の資金余剰額782億円で補てんし、なお不足する額8億円については、前年度決算の資金余剰(34億円)で補てんしています。

公共資産整備収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	87	公共資産整備支出	444
地方債発行額	394	公共資産整備補助金	108
基金取崩額	27	等支出	
その他収入	14	他会計等への建設費	158
		充当財源繰出支出	
収入合計	522	支出合計	710
公共資産整備収支額	188		

投資・財務的収支の部

(単位：億円)

国県補助金等	9	貸付金	286
貸付金回収額	279	基金積立額	78
基金取崩額	40	定額運用基金への繰	1
地方債発行額	17	出支出	
公共資産等売却収入	12	他会計等への公債費	77
その他収入	10	充当財源繰出支出	
		地方債償還額	527
収入合計	367	支出合計	969
投資・財務的収支額	602		

仙台市の行財政改革～行財政改革プラン2010

仙台市では、平成7年以来、行財政改革計画を策定し、歳出削減や歳入確保など、効率的な行財政運営に取り組み、一定の効果をあげてきました。

中長期的な展望に立って、市民協働の推進や、確固とした行政経営の仕組みを確立していくため「**行財政改革プラン2010**」(平成22年度～27年度当初)を新たに策定し、次の3つを柱として、行財政改革に取り組んでいきます。

計画の基本的方向性～3つの改革の柱～

持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政経営

将来にわたりしっかりとした行政サービスを提供できるよう、税などの歳入確保の取り組みを強化するとともに、効率的で効果的な行政経営を行っていきます。

市民とともに進める行政経営

さらなる市民協働のまちづくりに向けた取り組みを行っていくとともに、行政の役割や責任を見極めた上で、民間のノウハウ等を積極的に活用していきます。

市役所の自己変革

質の高い行政サービスを効率的に提供するため、職員の資質向上を図るとともに、意欲的に改革に挑戦する組織風土づくりを進めます。

「行財政改革プラン2010」における主な数値目標

財政健全化

収支均衡した予算の実現

収支均衡した予算の実現を目指し、基金借入金などの特例的な収支差対策については、**27年度予算編成までにはゼロ**とします。

市債(通常債)残高の縮減

公共投資の厳選・重点化を行うことにより、毎年度の予算編成において、市債(通常債)残高の縮減を図ります。そのため、**市債(通常債)は、公債費の償還元金の範囲内で新たな発行を行うもの**とします。

基礎的財政収支の均衡・黒字の確保

現世代への受益と負担の均衡を図り、将来世代へ負担を転嫁しないため、**毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保**します。

歳入の確保

税, 使用料, 手数料等の収入確保

平成26年度決算における現年分収入率及び総括収入率(現年分+繰越滞納分)を、次のとおりとします。

	現年分	総括	(平成20年度実績)
市 税	... 98.4%以上	95.0%以上	93.9%
国民健康保険料	... 88.0%以上	72.0%以上	67.6%
介護保険料	... 98.5%以上	96.0%以上	95.0%
保 育 料	... 98.5%以上	93.2%以上	91.3%
市営住宅使用料	... 98.7%以上	87.3%以上	85.4%

市有地等市有財産の処分と有効活用の推進

平成26年度までに**累計10億円**の歳入を確保します。

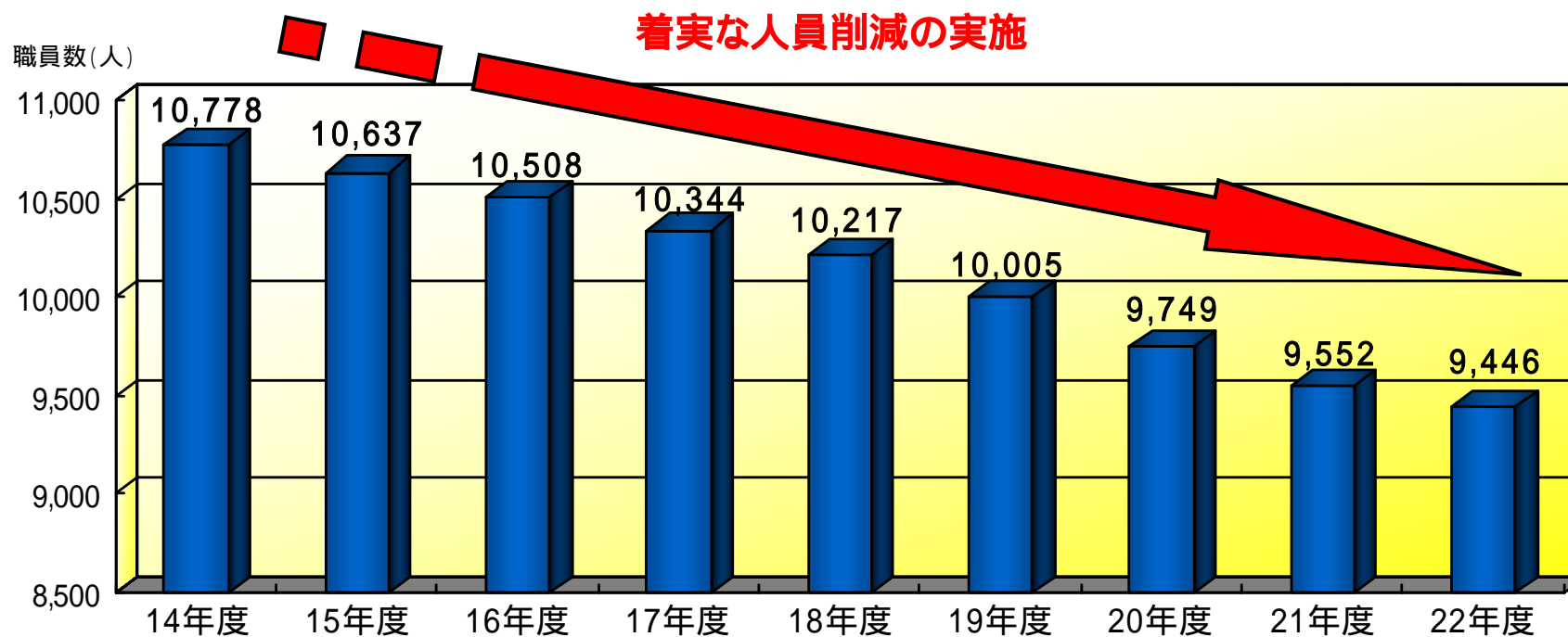
効率的行政運営体制の構築

平成27年度当初までの間で、平成21年度当初の職員数(9,552人)から900人程度の削減を行う一方、新たな行政需要に対応していくため、全体としては**600人程度の職員数を削減**します。

「行財政集中改革計画」の実績

「行財政集中改革計画」(平成18年度当初～平成22年度当初)による累積効果額は、概ね300億円という目標に対し、**約388億円**となり、**目標を達成**しました。

また、平成22年度当初の職員数は、9,446人であり、平成17年度当初の10,344人に比べて、**5年間で計898人の人員削減**を行いました。



今後の財政状況の見通し(普通会計ベース)

歳入の見通し(図1)

地方交付税, 臨時財政対策債などによる増加要因はあるものの, 市税は, 景気低迷が大きな影響を及ぼし, 大幅な回復を期待することはできず, 歳入総額は低い水準が継続する見通しです。

歳出の見通し(図2)

少子・高齢化の進展に加え, 今日の経済情勢を反映した社会福祉関係経費の増加により, 歳出総額は大幅に増加する見通しです。

図1 歳入の見通し(単位:億円)

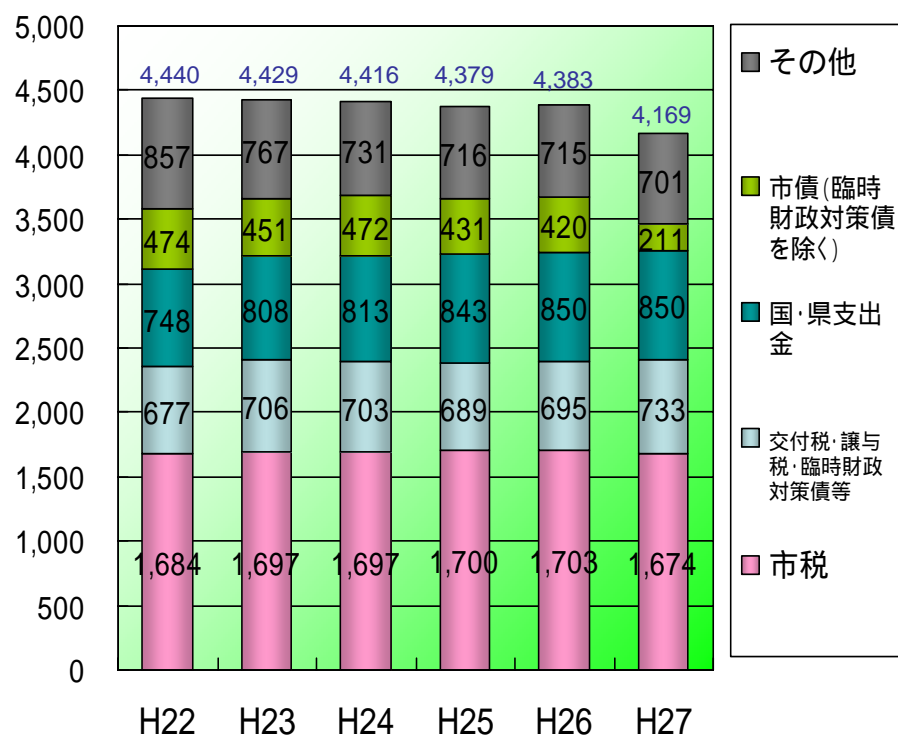
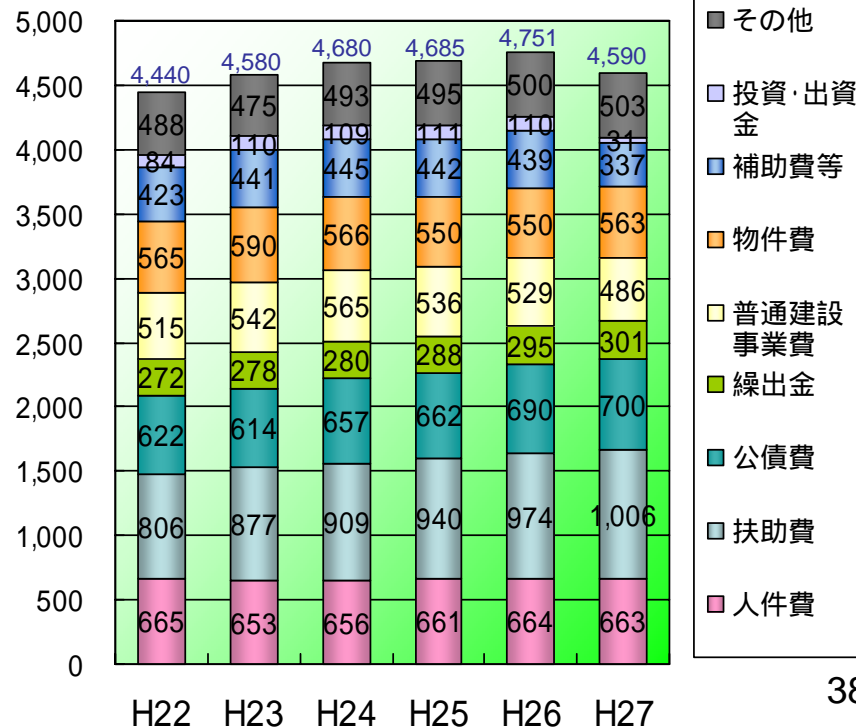
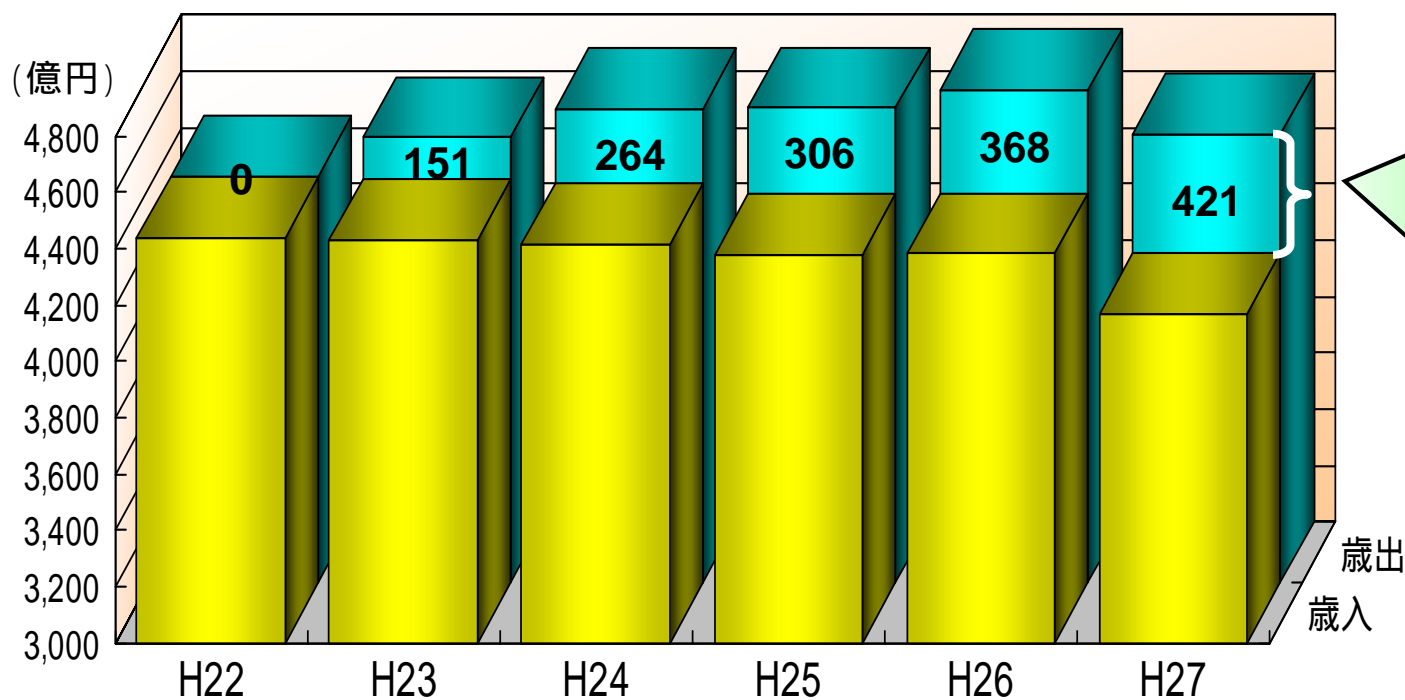


図2 歳出の見通し(単位:億円)



今後の収支見通し

現行の税財政制度を前提とした歳入見通しのもとで、現在の事務事業の水準を維持した場合、今後の収支不足額が拡大していく見通しであることから、今後、事業の執行体制の見直しなどにより、管理、運営経費の削減を図ることはもちろん、事務事業の水準や費用負担の問題なども含め、聖域なく行財政改革を推進していきます。



収支不足の拡大に対応するため、**管理、運営経費の削減や事務事業の見直しを徹底し、行財政改革を計画的に推進**します。

地下鉄東西線事業について

地下鉄東西線の整備により、現在1日約15万1千人の市民に利用されている地下鉄南北線や、JR線とともに安全性と定時性等に優れた環境にやさしい交通ネットワークができます。交通渋滞の緩和はもちろん、市民の行動範囲が広がることで、新たな交流が生まれ、都市文化やビジネスの育成・地域の活性化なども大きく期待されます。



駅名は全て仮称

■事業の概要

建設区間：動物公園駅～荒井駅

営業キロ：約13.9km

総建設費：2,735億円

機種：リニアモーター地下鉄

開業予定：平成27年度(事業期間
平成15年度～平成26年度)



工事の進捗状況

- ・平成21年5月よりトンネル工事に着手し、坑口より約700m掘り進んでいます。
- ・平成23年4月頃にトンネルが貫通する予定で、引き続き覆工工事等を施工します。



車両イメージ

地下鉄東西線事業の財政的裏づけ

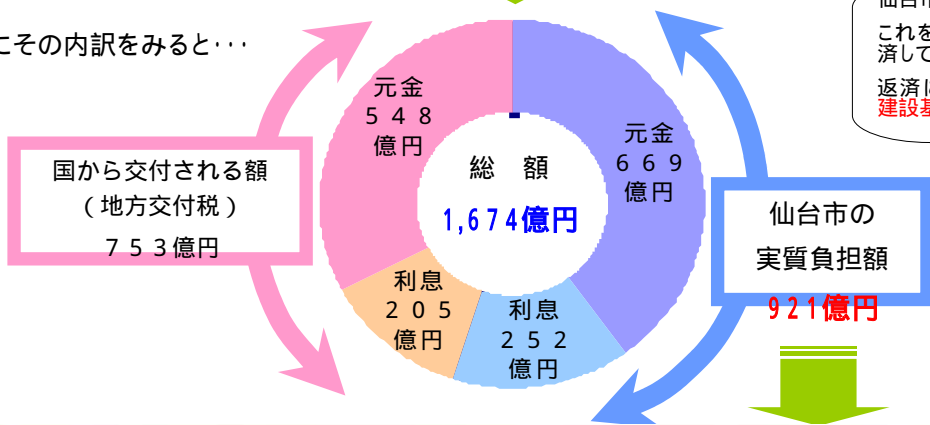


国からの
補助金です

仙台市が負担する分です
これに利息分457億円を加えた
1,674億円が返済の総額です

事業者(交通局)が負担します
開業後の運賃収入で賄われます

さらにその内訳をみると…



仙台市が負担するのは921億円。
これを毎年30億円くらいずつ、30年程度で返済していきます。
返済にはこれまで積み立ててきた**高速鉄道建設基金**を活用していきます。



【事業収支計画】

- **損益収支**
単年度黒字化 9年目
累計黒字化 20年目
- **資金収支**
単年度黒字化 10年目
累計黒字化 19年目
- **国の補助金**

東西線では建設時に603億円の国庫補助金が交付されます。さらに仙台市の一般会計が負担する出資金・補助金1,217億円を全額市債で借入れますが、その返済時には、国から753億円の地方交付税を見込んでいます。

● 企業債

東西線建設費の一部915億円は、仙台市交通局が企業債を発行して調達し、開業後に運賃収入などで返済していきます。

● 基金

他都市ではあまり例を見ない独自の「**高速鉄道建設基金**」があり、昭和51年から法人関係の税金の一定部分を積立しています。平成21年度末現在の残高は約540億円であり、東西線の建設費用を支えています。

【本資料に関するお問合せ先】

仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112

FAX 022-262-6709

E-mail zai003010@city.sendai.jp